



# 千葉県の財政状況と 県債について

令和5年10月



千葉県マスコットキャラクター  
チーバくん



## 1. 千葉県のあらまし

千葉県のすがたとトピックス	3
千葉県の人口推移	4
千葉県の経済の特徴／全国から見た千葉県	5

## 2. 予算・決算の状況

令和5年度9月補正後予算 一般会計予算の状況（歳入）	8
令和5年度9月補正後予算 一般会計予算の状況（歳出）	9
令和5年度当初予算の特徴	10
一般会計決算収支の推移	11
【歳入】県税収入の推移	12
【歳出】人件費の推移	13
【歳出】社会保障費の推移	14
県債発行額（新発債）の推移	15
県債残高の推移	16
基金残高の推移	17
健全化判断比率の推移	18
経常収支比率・財政力指数の推移	19

## 3. 千葉県債について

令和5年度の発行計画	21
ESG債の発行～千葉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク～	22
～発行概要～	23
～令和5年度主な充当予定事業～	24
～グリーン共同債について～	25
資金別県債発行実績／残高の推移	26
会計別県債残高の推移	27
千葉県債引受シ団一覧／県債の充当事業	28

## 4. 資料編

令和5年度当初予算の主な事業	30
令和5年度5月補正予算の主な事業	33
令和5年度9月補正予算の主な事業	34
普通会計・特別会計等の令和4年度決算の状況	35
令和3年度のバランスシート	36
地方三公社の経営状況	37
行財政改革へのこれまでの取り組みについて	38
千葉県行財政改革計画（令和4年度～令和6年度）	40
地方債の安全性について	41
県債の償還について	42

# 1.千葉県のあらまし





# 千葉県のすがたとトピックス

- 千葉県は、首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれるとともに、魅力的な観光地を有しています。また、成田国際空港や、アクアラインや圏央道などの道路ネットワークを通じて、国内外の多くの都市と結ばれています。



- ◆ 千葉県は、首都圏の東側に位置し、太平洋に突き出た半島になっています。
- ◆ 面積は5,156.74平方キロメートル（全国第28位）で、東京都と神奈川県を合わせた面積を上回ります。
- ◆ 地形は、200～300メートル級の山々が続く房総（ぼうそう）丘陵を除き、ほぼ平坦です。
- ◆ 海岸線の長さは、531キロメートル（令和3年3月31日現在）に及び、変化に富んだ景観を見せています。

## トピックス① 成田国際空港の機能強化

成田国際空港の機能強化については、①3本目の滑走路新設、②B滑走路を北側に延伸、③運用時間の延長を柱に、国、県、市町村、空港会社の4者で平成30年3月に合意しました。これにより、年間発着回数が現在の30万回から50万回に増える見通しであり、今後、観光客の増加や新たな雇用創出などの効果が期待されます。

## トピックス② 広域道路ネットワークの整備

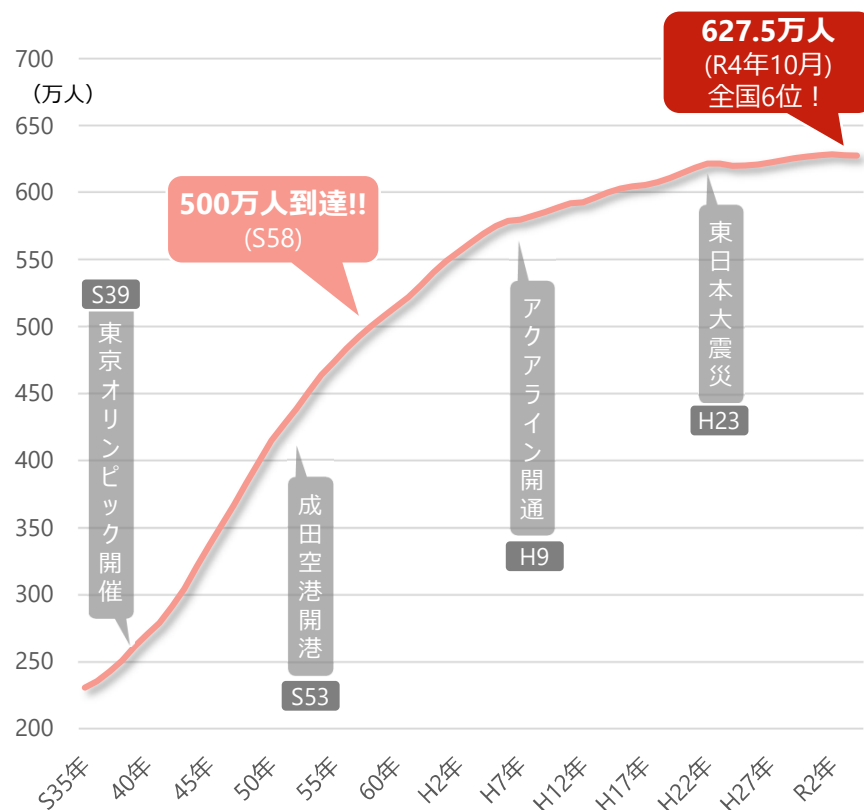
平成9年に開通した東京湾アクアラインは、料金引き下げの効果もあり、千葉県に大きな経済効果をもたらしました。平成30年6月には外環道の県内区間が開通したほか、現在、アクアラインと直結する圏央道や、北千葉道路の整備が進んでおり、広域道路ネットワークの形成による県内経済の更なる活性化が期待されます。



# 千葉県の人口推移

- 戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。
- 令和4年の住民基本台帳移動報告（総務省）によると、本県の転入超過数は全国4位の8,568人となっています。また、平成25年から10年連続で転入超過の状況となっています。

## 千葉県の人口の推移 -各年10月1日時点の比較-



※「各年10月1日現在人口」及び「国勢調査」による（総務省）

## 千葉県の転出入の状況

◎ 転入人口 **163,761人**  
 ◎ 転出人口 **155,193人**  
 ◎ 転入超過数 **8,568人** (⇒ **全国4位!**)

### 都道府県別転入超過数

全国順位	都道府県	転入超過数
1位	東京都	38,023人
2位	神奈川県	27,564人
3位	埼玉県	25,364人
<b>4位</b>	<b>千葉県</b>	<b>8,568人</b>
5位	大阪府	6,539人
6位	福岡県	4,869人
7位	滋賀県	1,555人

全国4位の転入超過数  
(R4年度)

### 転入超過数の多い県内の市町村

全国順位	市町村	転入超過数
8位	千葉市	3,519人
10位	船橋市	3,172人
14位	流山市	2,786人
16位	柏市	2,479人

都心へのアクセスの良さなどを背景に、県下の市は上位にランクイン  
(R4年度)

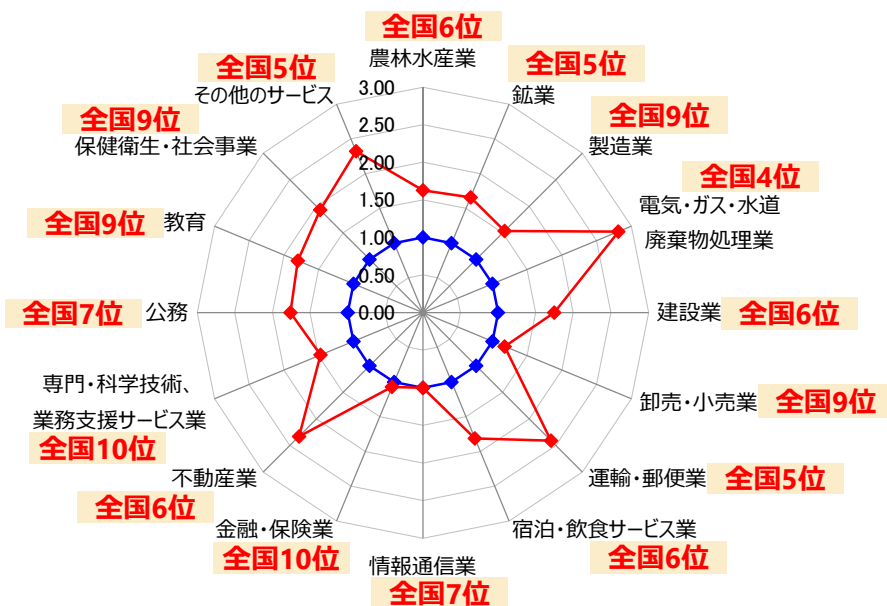
※「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

# 千葉県の経済の特徴

- 千葉県の県内総生産（名目）は21.3兆円で、全国で第7位に位置しています。また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、一部を除きほぼ全ての項目で生産額は全国平均を上回っています。

## 県内総生産及び産業構造

- ✓ 千葉県の県内総生産（名目）は21.3兆円で、全国で第7位に位置しています。
  - ✓ また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、一部を除きほぼ全ての項目で生産額は全国平均を上回っています。
- ※下のグラフでは、全国平均（青）を1として、千葉県（赤）を対比



「令和元年度県民経済計算」(内閣府 経済社会総合研究所)

## 県内の主な産業の特徴



農業 全国第6位

温暖な気候と豊かな土地資源を活かし、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、令和3年における農業産出額は全国6位です。



工業 全国第8位

令和4年における製造品出荷額は、13.1兆円で全国第8位です。そのうち、石油・石炭製品製造業2.8兆円（全国1位）、化学工業2.5兆円（全国1位）、鉄鋼業1.9兆円（全国3位）と、この3業種で5割を占めます。



水産業 全国第7位

内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。令和3年の漁獲量は10.6万トンで、全国7位です。



観光

本県には、東京ディズニーリゾートや、多くの参詣客が訪れる成田山新勝寺、幕張メッセなど、様々な観光スポットがあり、観光を産業の主要な柱として位置づけています。

順位	観光地点	入込客数 (万人)
1	東京ディズニーリゾート	1,205
2	海ほたるパーキングエリア	697
3	成田山新勝寺（通年）	622
4	パサール幕張（上・下）	383
5	香取神宮（通年）	200
6	幕張メッセ	130
7	県立柏の葉公園	128
8	道の駅 木更津 うまくたの里	118
9	道の駅 李楽里あさひ	113
10	道の駅 水の郷さわら	111

令和5年2月「令和3年観光入込調査」(千葉県)

# 全国から見た千葉県

- 県内総生産が全国第7位であるほか、様々な項目において、千葉県は10位以内にランクインしています。

## 千葉県の様々なランキング

県内総生産		農業産出額		漁獲量		工業製造品出荷額		年間商品販売額	
(兆円)		(億円)		(千トン)		(億円)		(億円)	
1位 東京都	115.7	1位 北海道	13,108	1位 北海道	910	1位 愛知県	478,946	1位 東京都	1,809,393
2位 大阪府	41.2	2位 鹿児島県	4,997	2位 茨城県	300	2位 大阪府	186,058	2位 大阪府	555,304
3位 愛知県	40.9	3位 茨城県	4,263	3位 静岡県	250	3位 神奈川県	173,752	3位 愛知県	405,604
4位 神奈川県	35.2	4位 宮崎県	3,478	4位 長崎県	247	4位 静岡県	172,905	・	
5位 埼玉県	23.6	5位 熊本県	3,477	5位 宮城県	184	5位 兵庫県	165,023	・	
6位 兵庫県	22.2	<b>6位 千葉県</b>	<b>3,471</b>	6位 三重県	107	6位 埼玉県	142,540	7位 埼玉県	172,479
<b>7位 千葉県</b>	<b>21.3</b>	7位 青森県	3,277	<b>7位 千葉県</b>	<b>106</b>	7位 茨城県	136,869	8位 兵庫県	146,880
				8位 宮崎県	101	<b>8位 千葉県</b>	<b>130,968</b>	<b>9位 千葉県</b>	<b>136,274</b>

令和元年度 内閣府  
「県民経済計算」

令和3年 農林水産省  
「生産農業所得統計（確報）」

令和3年 農林水産省  
「漁業・養殖業生産統計（確報）」

令和4年 経済産業省  
「経済構造実態調査」

令和3年 経済産業省  
「経済センサス-活動調査」

サービス産業年間売上高		宿泊者数（延べ数）		着工新設住宅戸数		主要港別貿易額(輸出入)	
(億円)		(万人)		(戸)		(億円)	
1位 東京都	1,114,590	1位 東京都	5,904	1位 東京都	135,770	<b>1位 成田空港</b>	<b>359,043</b>
2位 大阪府	260,413	2位 大阪府	3,052	2位 大阪府	71,024	2位 東京	228,634
3位 神奈川県	197,250	3位 北海道	2,917	3位 神奈川県	68,159	3位 名古屋	212,105
4位 愛知県	166,050	<b>4位 千葉県</b>	<b>2,280</b>	4位 愛知県	60,937	4位 横浜	149,739
5位 福岡県	118,271	5位 神奈川県	2,209	5位 埼玉県	53,389	5位 神戸	120,612
6位 埼玉県	112,432	6位 京都府	2,111	<b>6位 千葉県</b>	<b>48,847</b>	6位 関西空港	114,763
7位 北海道	111,872					7位 大阪	113,152
<b>8位 千葉県</b>	<b>108,215</b>					<b>8位 千葉</b>	<b>69,628</b>

令和2年 総務省・経済産業省  
「経済構造実態調査」

観光庁「宿泊旅行統計調査」  
令和4年1月～12月

令和4年 国土交通省  
「建築着工統計調査」

令和4年 財務省(税関)  
「全国開港別貿易額表」

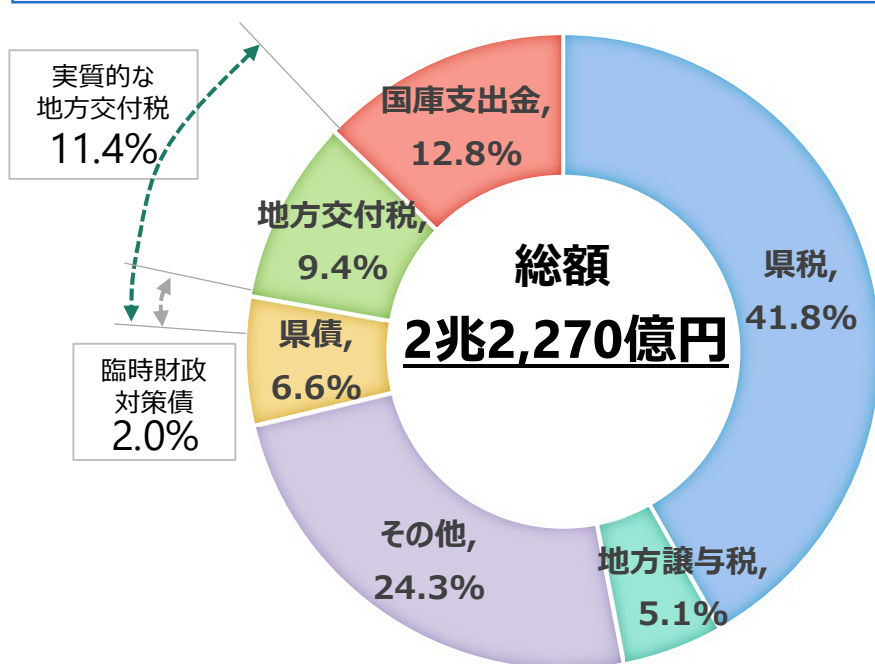
## 2. 予算・決算の状況





# 令和5年度9月補正後予算 一般会計予算の状況（歳入） 千葉県 chiba prefecture

- 令和5年度当初予算は、危機管理や安全確保に取り組みつつ、総合計画の目標年度である令和6年度に向けて、将来の千葉県の発展につなげていくための予算としました。
- 県内経済の活性化や子育て・教育施策をはじめ、医療・福祉、農林水産業や観光、文化・スポーツなど、各分野にわたり総合計画に掲げた施策を確実に実施していきます。さらに、令和4年度2月補正予算と一体的に編成し、物価高騰対策にも取り組んでいきます。
- 5月、9月補正予算では、物価高騰対策や、社会経済活動の本格的な再開を踏まえた中小企業支援等を計上しました。



(単位：億円)

歳入	R5	R4	増減	前年度比
県 税	9,309	8,859	450	5.1%
うち法人関係税	1,808	1,640	168	10.2%
うち個人県民税	2,770	2,708	62	2.3%
うち地方消費税	3,133	2,961	172	5.8%
地方譲与税	1,144	1,137	7	0.6%
地方交付税	2,090	2,043	47	2.3%
うち普通交付税	2,080	2,033	47	2.3%
うち特別交付税	10	10	0	0.0%
国庫支出金	2,849	3,524	▲ 675	▲ 19.2%
県 債	1,464	1,565	▲ 101	▲ 6.5%
うち建設地方債	1,014	891	123	13.8%
うち臨時財政対策債等	450	674	▲ 224	▲ 33.2%
その他（諸収入等）	5,414	5,592	▲ 178	▲ 3.2%
合 計	22,270	22,720	▲ 450	▲ 2.0%
実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	2,540	2,717	▲ 177	▲ 6.5%

※9月補正後予算で比較

## <県税>

- 景気や雇用状況が回復傾向にあることを踏まえ、企業収益や個人所得の増加により、法人二税が約168億円、個人県民税が約62億円の増額になるものと見込んでいます。
- また、地方消費税について、円安に伴う輸入額の増等により約172億円の増額を見込んでおり、県税全体では約450億円の増額となるものと見込んでいます。

## <地方交付税等>

- 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸び率や県税収入の増などを踏まえ、約177億円の減額を見込んでいます。

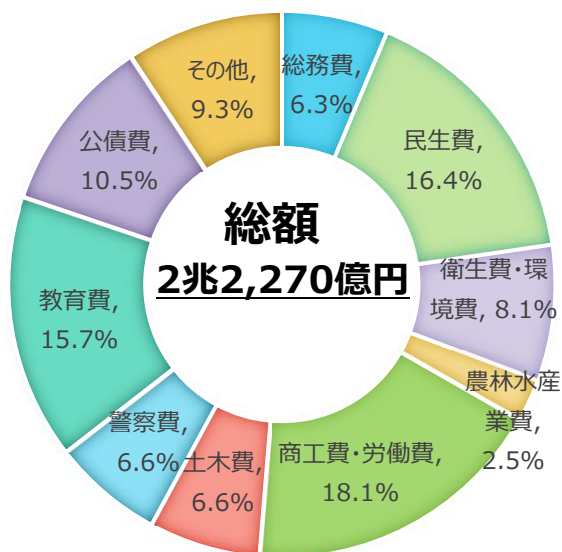
## <県債>

- 道路ネットワーク事業や合同庁舎の再整備などにより建設地方債が約123億円の増額となる一方、臨時財政対策債で約224億円の減額を見込み、全体では約101億円の減額となっています。

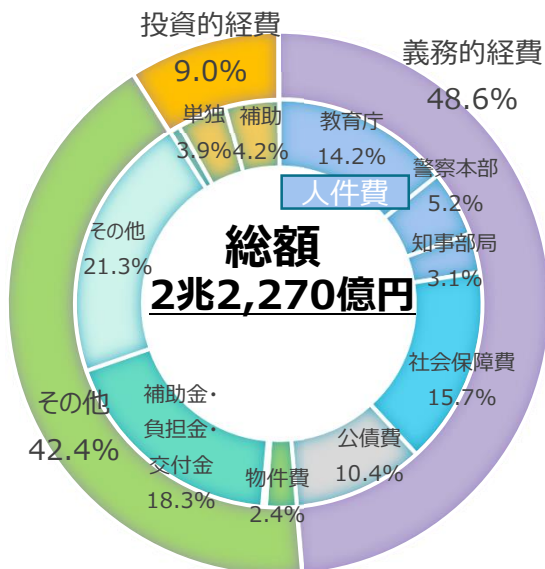
# 令和5年度9月補正後予算 一般会計予算の状況（歳出）

- 千葉県の歳出は、人件費を中心とする義務的経費の割合が歳出全体の5割を占める構成です。
- 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い年々増加しています。
- 投資的経費については、道路ネットワークの整備や老朽化した県有施設の長寿命化等を進めることから、昨年度対比で増となっています。

歳出（目的別）



歳出（性質別）



（単位：億円）

歳出	R5	R4	増減	前年度比
人件費	5,017	5,192	▲ 175	▲ 3.4%
社会保障費	3,490	3,349	141	4.2%
公債費	2,323	2,314	9	0.4%
投資的経費	2,004	1,835	169	9.2%
うち普通建設補助	946	946	0	0.0%
うち普通建設単独	863	727	136	18.7%
補助金・負担金・交付金	4,077	4,244	▲ 167	▲ 3.9%
その他	5,359	5,786	▲ 427	▲ 7.4%
合計	22,270	22,720	▲ 450	▲ 2.0%

## <人件費>

- 令和4年度人事委員会勧告に伴う給与改定等による増がある一方で、定年の段階的な引上げにより、令和5年度は定年に係る退職手当を計上しないため、約175億円の減額となっています。
- 県立高校のほか、市町村（政令市を除く）の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しています。

## <社会保障費>

- 高齢化の進展等に伴う後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費負担金の増などのほか、障害福祉サービス利用者の増加に伴い、障害者自立支援給付費負担金や障害児通所給付費負担金などが増加していることから、約141億円の増額となっています。

## <投資的経費>

- 道路ネットワークの整備や港湾機能の強化などの社会基盤整備に加え、河川改良や護岸改修などの防災減災対策、合同庁舎の再整備をはじめとする県有施設の長寿命化対策、事業者を対象とした脱炭素化に資する設備投資支援などを進めることから、約169億円の増額となっています。

# 令和5年度当初予算の特徴

- 令和5年度当初予算では、総合計画の目標年度である6年度に向けて、各分野の施策を確実に実施していきます。
- その中でも、**将来の千葉県の発展**につなげるため、**未来に対してしっかりと投資し、芽吹き、花開くような事業を計上しました。**

(主な予算事業リストは資料編を参照してください)

## ● 千葉経済圏の確立と社会資本の整備（抜粋）

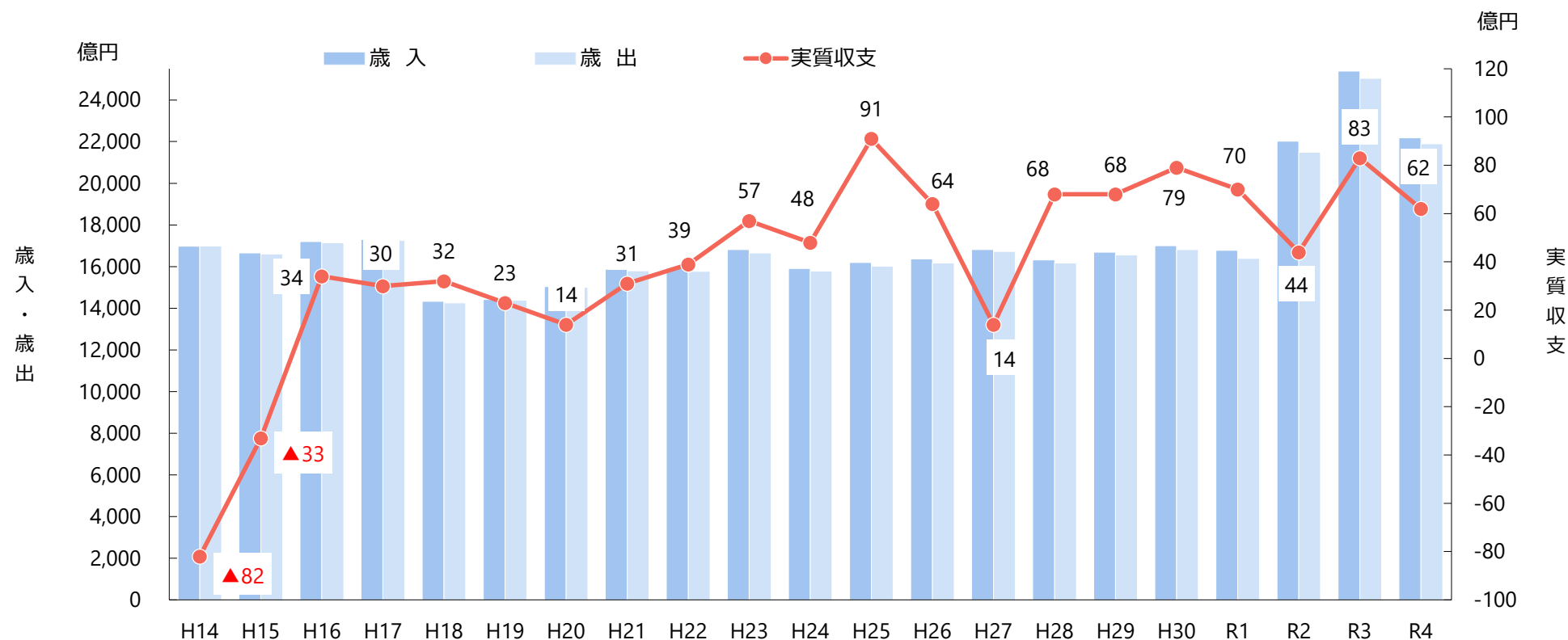
- 本県における新たな産業・地域づくりに関する基礎調査事業【新規】  
将来を見据えた産業の誘致・創出を図るため、本県経済をけん引していくことが期待される地域について、**現状や将来性、優位性などを調査**します。
- 成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業  
● 千葉の地域資源を生かしたS A F 導入可能性調査【新規】  
● カーボンニュートラルコンビナート事業【新規】  
● 海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】  
● 物流事業等における水素利活用モデル構築検討事業  
成田空港のさらなる機能強化や京葉臨海コンビナートの**脱炭素化、洋上風力発電の導入や水素の利活用**などを県内経済の活性化につなげていくため、それぞれ**必要な調査・検討**を行います。
- 地域課題解決型実証実験促進事業【一部新規】  
● 立地企業補助金【一部新規】  
県内各地の課題解決に向け、中小企業や大学などが連携して取り組む**実証実験を支援**するほか、**県内へ立地する企業への助成**について、新たに賃借での立地を対象とします。
- 革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業【新規】  
● ちば起業支援事業【一部新規】  
革新的な技術を有する**ベンチャー企業**への短期集中的な伴走型の相談支援などに取り組むとともに、**起業を志す人材を育てる**ため、小学生から各年代に応じたプログラムを実施します。
- 農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】  
● さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業【新規】  
スマート**技術の活用**を進めるほか、国内外で需要が高まっている**サツマイモの生産拡大**に向けた施設整備への支援を行います。
- 道路ネットワーク事業  
北千葉道路をはじめとした**道路ネットワークの整備**を進め、銚子連絡道路や長生グリーンラインの一部区間について、年度内の開通を目指すとともに、圏央道の整備促進や通学路の安全対策に引き続き取り組みます。

## ● 子どもの可能性を広げる千葉の確立（抜粋）

- 保育の質の充実にに向けた取組の推進【新規】  
● 子ども医療費助成事業  
● 公立学校給食費無償化事業  
自然体験活動を通して子どもの主体性などを育む「自然保育」をはじめ、**保育の質の充実**に向けて取り組みます。また、**子ども医療費助成制度を拡充**し、自己負担額に月額上限を設けるとともに、第3子以降の公立学校の**給食費無償化を継続**します。
- 教員不足解消に向けた緊急対策事業【新規】  
● 小学校専科非常勤講師等配置事業【一部新規】  
● スクールカウンセラーの配置  
● 教員の多忙化対策の推進【一部新規】  
● 学校D X推進パートナー配置事業【新規】  
深刻な**教員不足の解消**を図るため、人材サービス会社と連携した採用プロモーションなどの緊急対策を行います。また、**県独自の専科教員**に加えて、**スクールカウンセラーやスクールサポート・スタッフを増員**するほか、**D X専門人材**をモデル的に配置するなど、多様なスタッフを充実させ、**教員の負担軽減と教育の質の向上**を図ります。

# 一般会計決算収支の推移

- 社会保障費などの義務的経費は年々増加しているものの、県税収入が概ね堅調に推移しており、また、執行段階での経費節減や既存事業の見直しなどにも取り組んだ結果、近年の実質収支は70億円前後の黒字で推移しています。
- 令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症対応経費が大幅に増加しましたが、その財源の多くは国庫支出金であったことから、収支に大きな影響はなく、黒字を維持しています。
- 令和4年度は、新型コロナウイルス対応経費が大幅に減少したことから、歳入歳出ともに規模は減少しています。



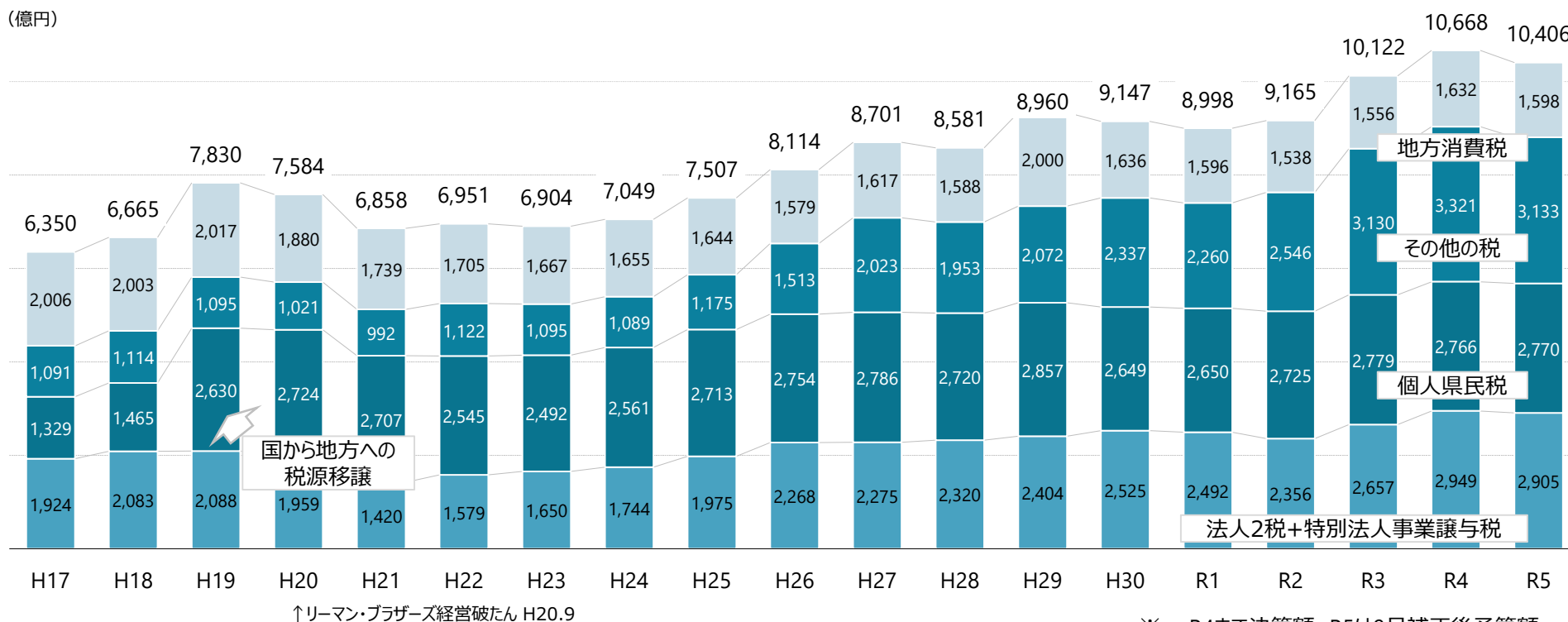
- ※ 実質収支 = 歳入歳出差引 - 翌年度へ繰り越すべき財源
- ※ R2～R4の実質収支は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の国への返還分を控除した額
- ※ 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにした



# 【歳入】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 特別法人事業譲与税を含む法人関係税は、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんを端を発した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は徐々に回復し、近年は堅調に推移していました。
- 令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況が続いてきましたが、近年は、社会経済活動の段階的な再開により法人関係税や個人県民税が増収となるほか、円安に伴う輸入額の増により地方消費税も増収となり、令和5年度は、全体として1兆円を超える収入を見込んでいます。

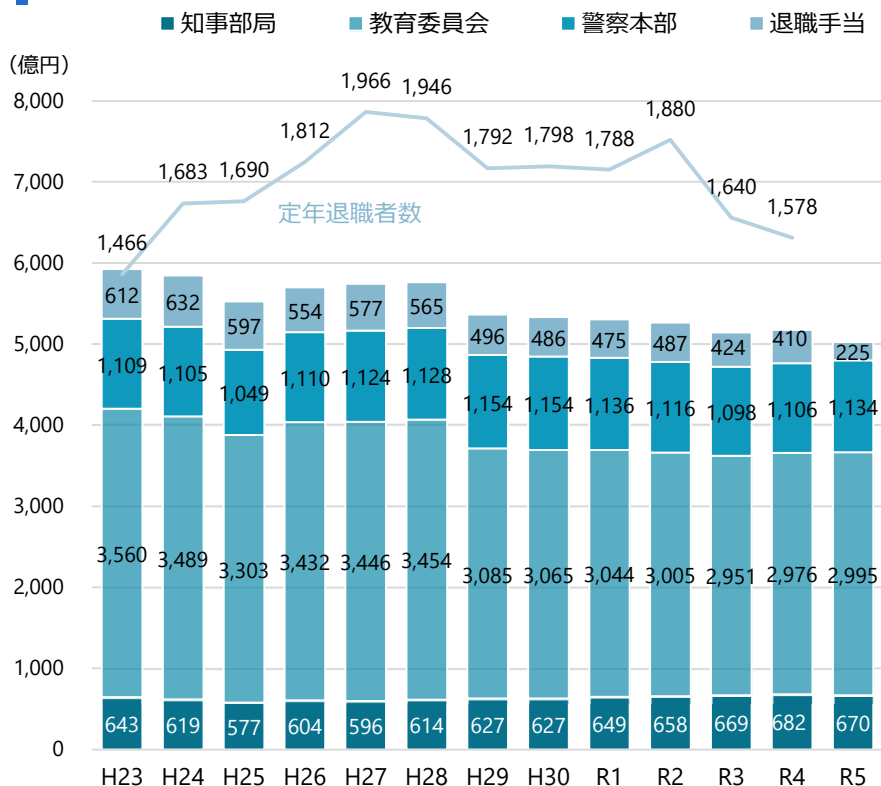
(億円)



# 【歳出】 人件費の推移

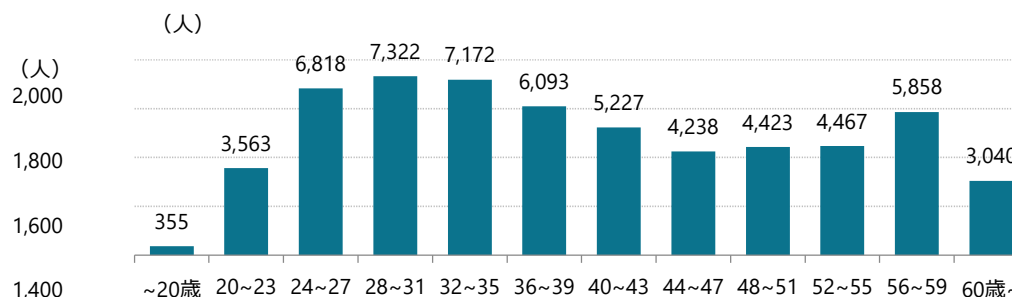
- 職員数の適正管理に取り組むとともに、様々な任用・勤務形態の職員の最適配置を通じて、組織全体の業務処理能力の最大化を図るほか、給与水準の適正化にも取り組んでいます。
- 人件費については、人事委員会勧告に伴う給与改定による増や、会計年度任用職員制度の導入による増がある一方で、職員の若返り等による減もあることから、近年は横ばいで推移しています。なお、令和5年度は、定年の段階的な引上げにより、定年に係る退職手当は計上しておりません。

## 人件費の推移



※ R4まで決算額、R5は当初予算額

## 年齢別職員数の状況(R4.4.1現在)



## 職員数の推移

職員数の推移 (人)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	過去5年の増減数 (率)
一般行政	7,059	7,223	7,317	7,548	7,670	611 (8.7%)
教育	34,940	34,875	34,870	35,026	34,982	42 (0.1%)
警察	13,024	12,649	12,518	12,349	12,264	▲760 (▲5.8%)
公営企業等	3,440	3,502	3,598	3,662	3,660	220 (6.4%)
計	58,463	58,249	58,303	58,585	58,576	113 (0.2%)

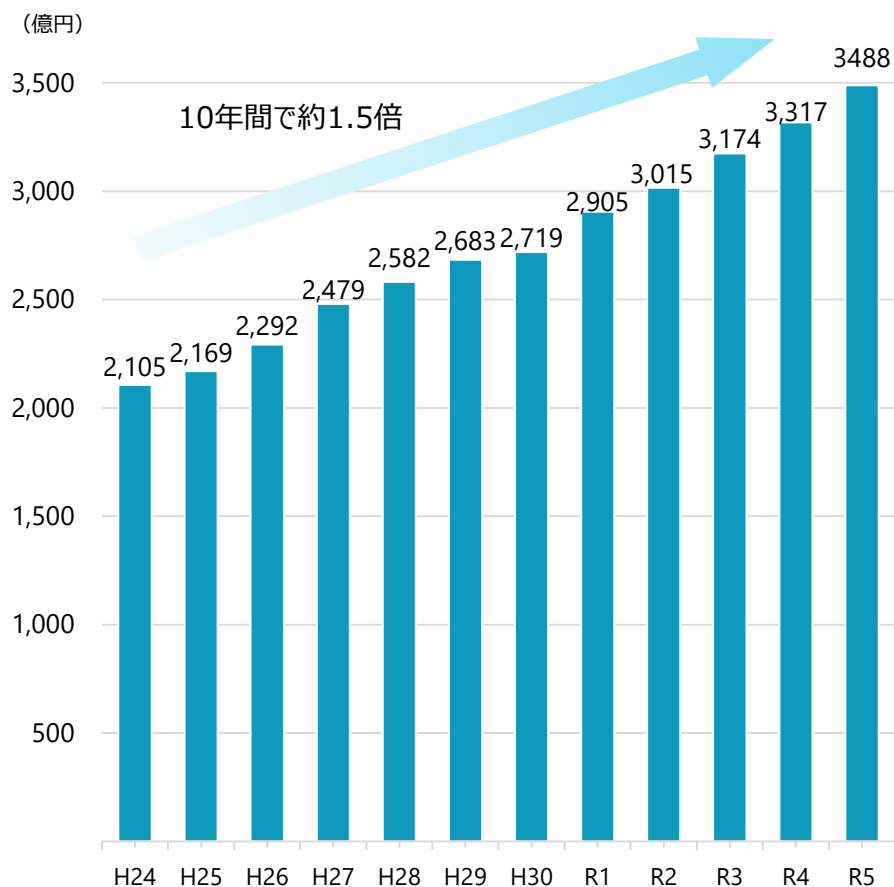
＜職員数の増減について＞

- ✓ 児童相談所の体制強化や、新型コロナウイルス感染症対応への対応などにより、一般行政職員は増となっています。
- ✓ 平成29年度以降は、教職員の給与負担が指定都市に移譲されたことに伴い、千葉市の公立校の教職員を控除しています。
- ✓ 警察職員は、部隊の再編成等に伴い減となっています。

# 【歳出】 社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、直近10年間で約1.5倍となっています。
- 令和4年度においても、高齢化の進展により介護や医療に係る県負担金の増加、幼児教育・保育施設の整備が進んだことに伴う事業費の増加などにより、前年度と比べ約143億円増加しています。

## 社会保障費の推移



※ R4まで決算額、R5は当初予算額

## 近年の社会保障関係経費の状況

(金額：億円、伸び率：%)

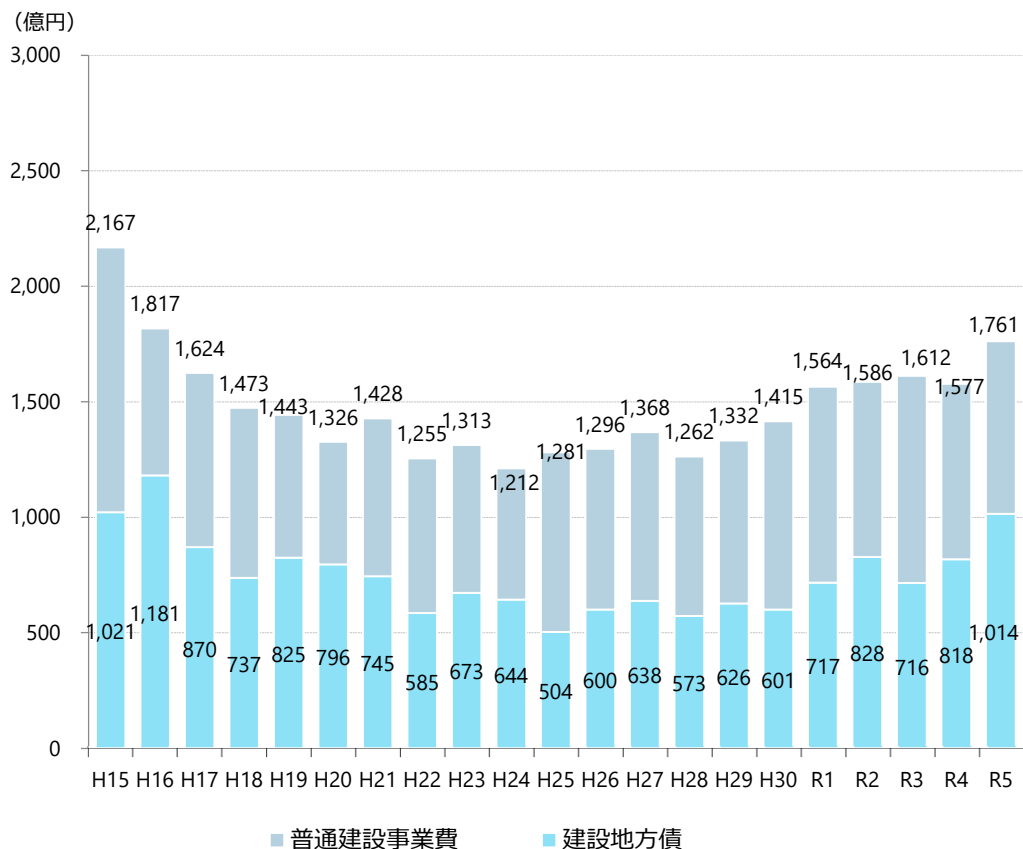
分野名	事業名		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
医療	後期高齢者医療 給付費負担金	金額	424	442	461	489	472	516	531	583
		伸び率	5.5	4.2	4.3	6.1	▲3.5	9.3	2.9	9.8
医療	後期高齢者広域連合 経営安定化対策事業	金額	96	99	104	118	122	131	136	149
		伸び率	14.3	3.1	5.1	13.5	3.4	7.4	3.8	9.6
介護	介護給付費負担金	金額	529	550	571	595	624	640	660	697
		伸び率	1.7	4.0	3.8	4.2	4.9	2.6	3.1	5.6
子育て	施設型給付費	金額	93	117	125	164	209	223	239	251
		伸び率	24.0	25.8	6.8	31.2	27.4	6.7	7.2	5.0
その他	自立支援給付費負担金	金額	172	186	200	217	230	251	270	296
		伸び率	6.8	8.1	7.5	8.5	6.0	9.1	7.6	9.6

※ R4まで決算額、R5は当初予算額

# 県債発行額（新発債）の推移

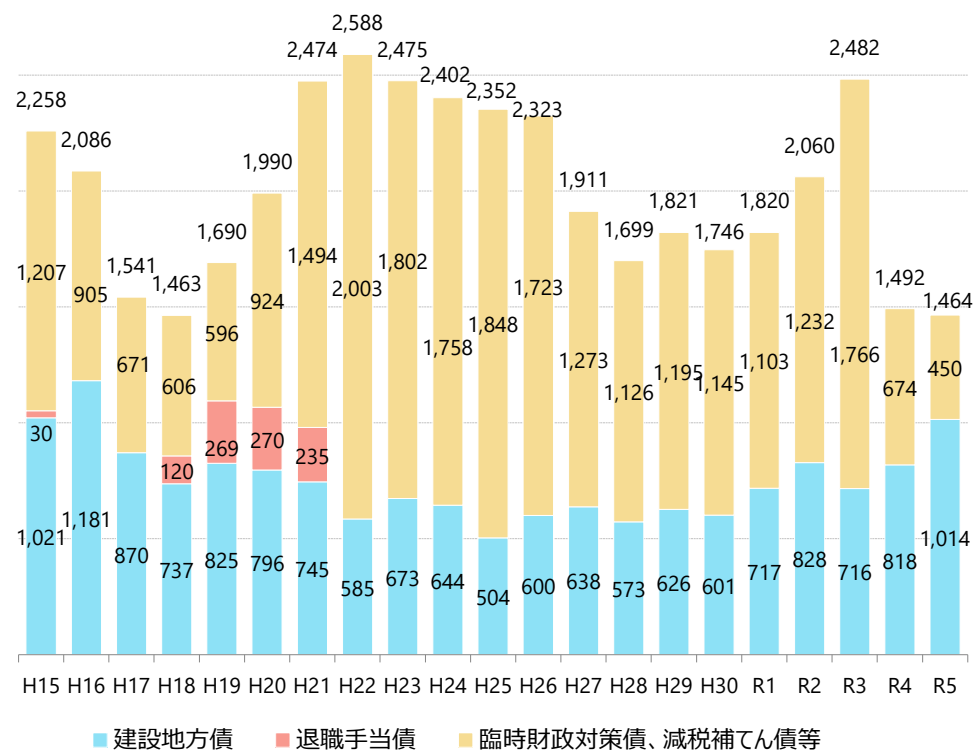
- 建設地方債については、これまで新規投資を抑え、発行を抑制してきたものの、近年は、道路や橋りょうなどの社会資本の整備や老朽化してきた県有施設の長寿命化などを進めていることから、増加基調で推移しています。
- 本来は国が地方交付税として交付すべき財源の不足分について、県債を発行して賄う臨時財政対策債の割合が大きくなっていきます。

## 普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



※ 普通建設事業費は当初予算（骨格予算編成時は6月補正後）  
 ※ 建設地方債はR4までは決算額、R5は9月補正後予算額

## 県債発行額(新発債)の推移 (建設地方債+臨時財政対策債等+退職手当債)



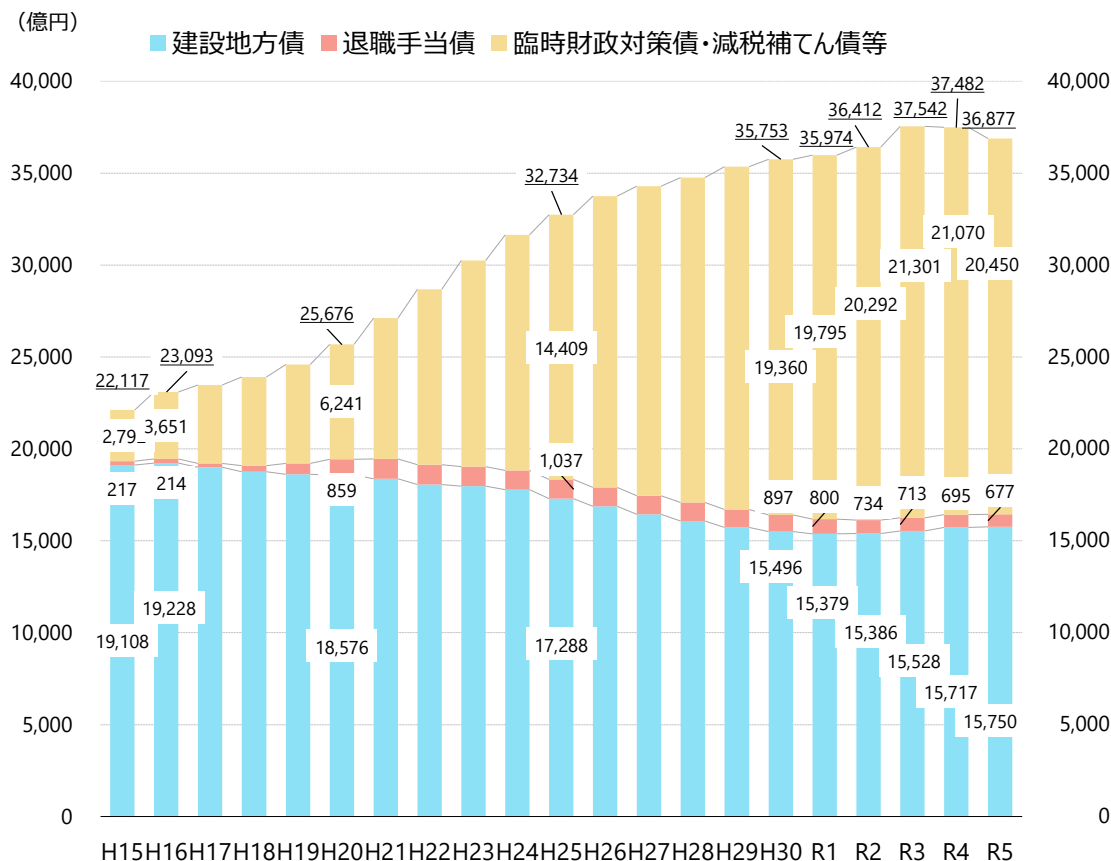
※R4までは決算額、R5は9月補正後予算額 15



# 県債残高の推移

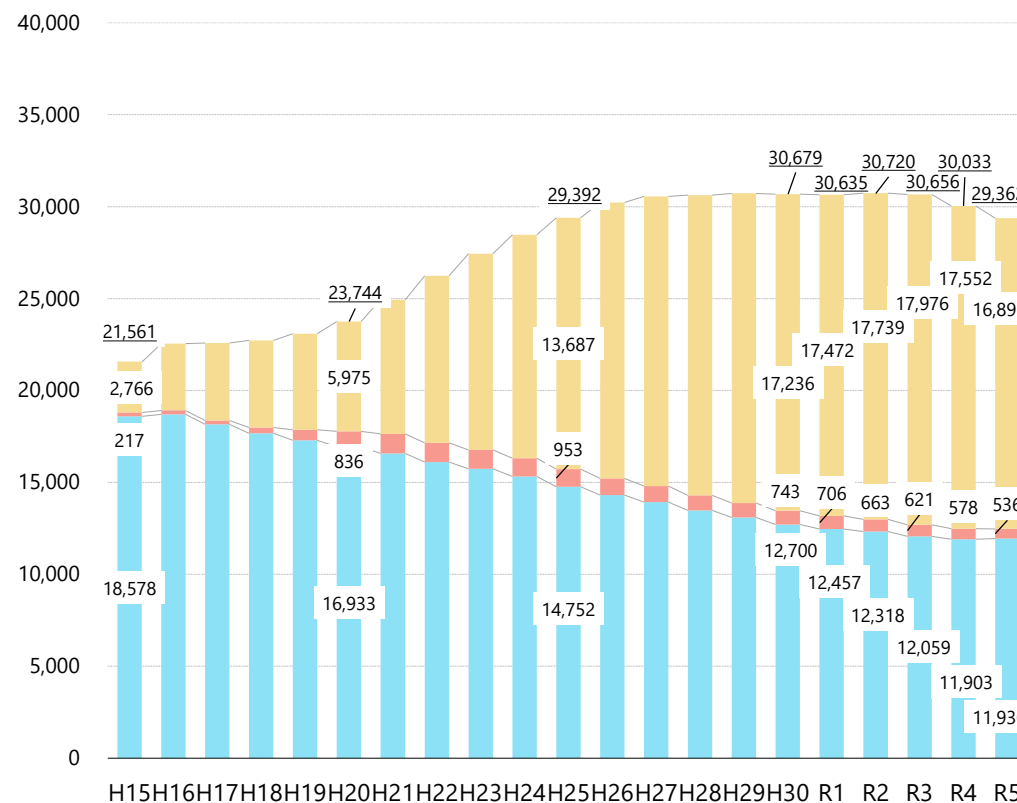
- 満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが実質的な残高となります。
- 建設地方債については、平成16年度をピークに減少に転じましたが、建設地方債発行の増加基調に伴い、今後は概ね横ばいで推移する見込みです。
- 臨時財政対策債については、県としては残高のコントロールが難しく、大きな割合を占めています。

## 県債残高



## 実質的な県債残高

(満期一括償還債の基金積立分を除いた残高)

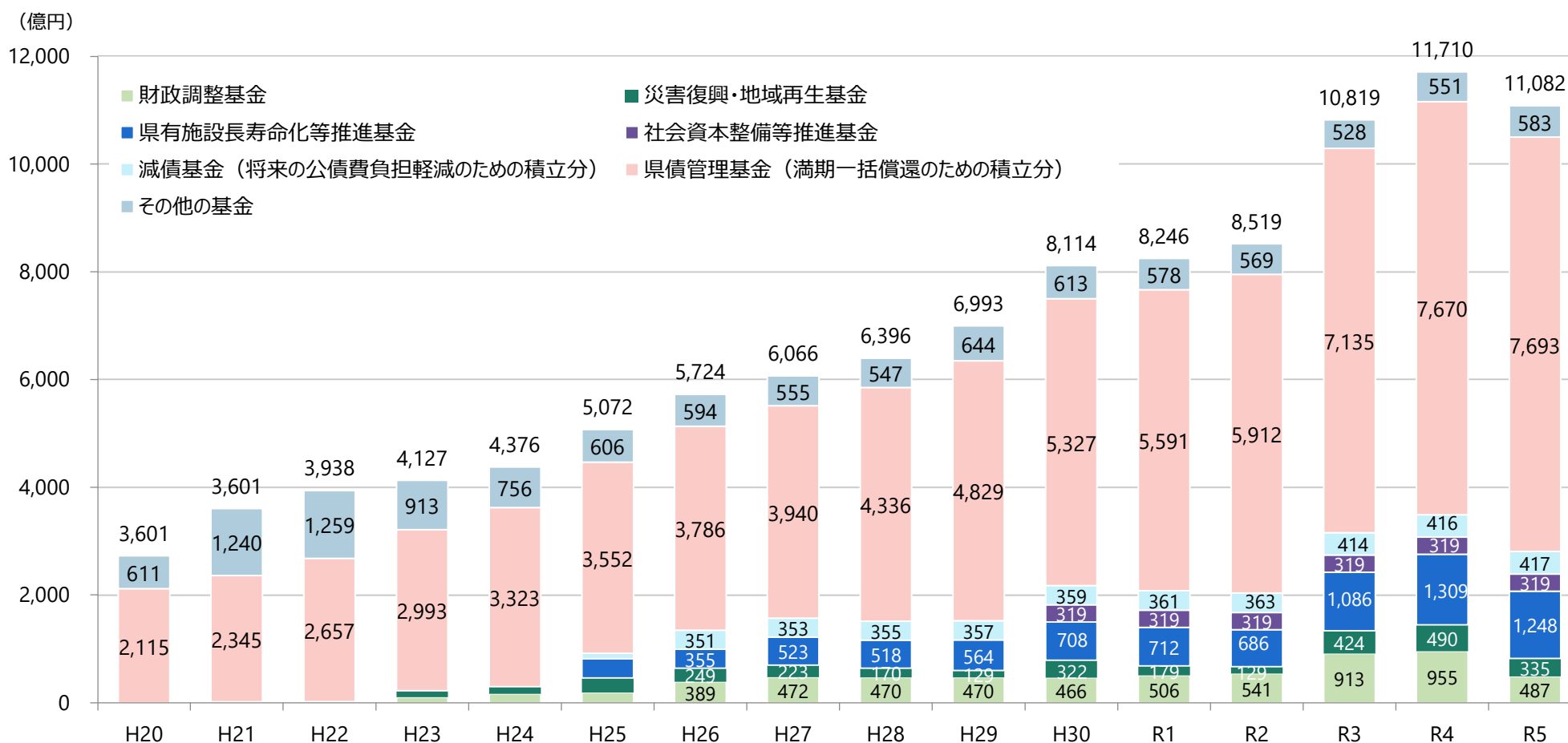


※ R4まで決算額、R5は9月補正後予算額

※ 19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

# 基金残高の推移

- 県債の将来の償還に備えて一定のルールにより「県債管理基金」（ピンク色）に積み立てを行っており、県債に満期が来た場合には基金を取り崩して償還できるよう準備しています。※積立ルールの詳細はP42を参照
- このほか、年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧復興などに活用可能な「災害復興・地域再生基金」、老朽化した県有施設の長寿命化のための「県有施設長寿命化等推進基金」などにも積み立てを行っています。

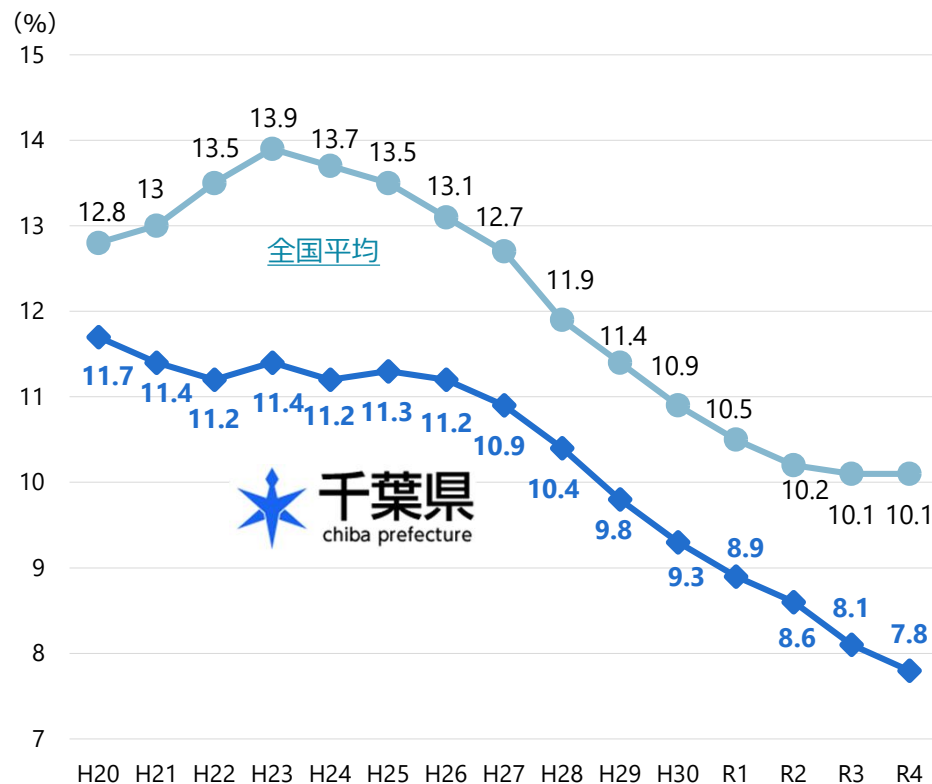


※ R4まで決算額、R5は9月補正後予算額

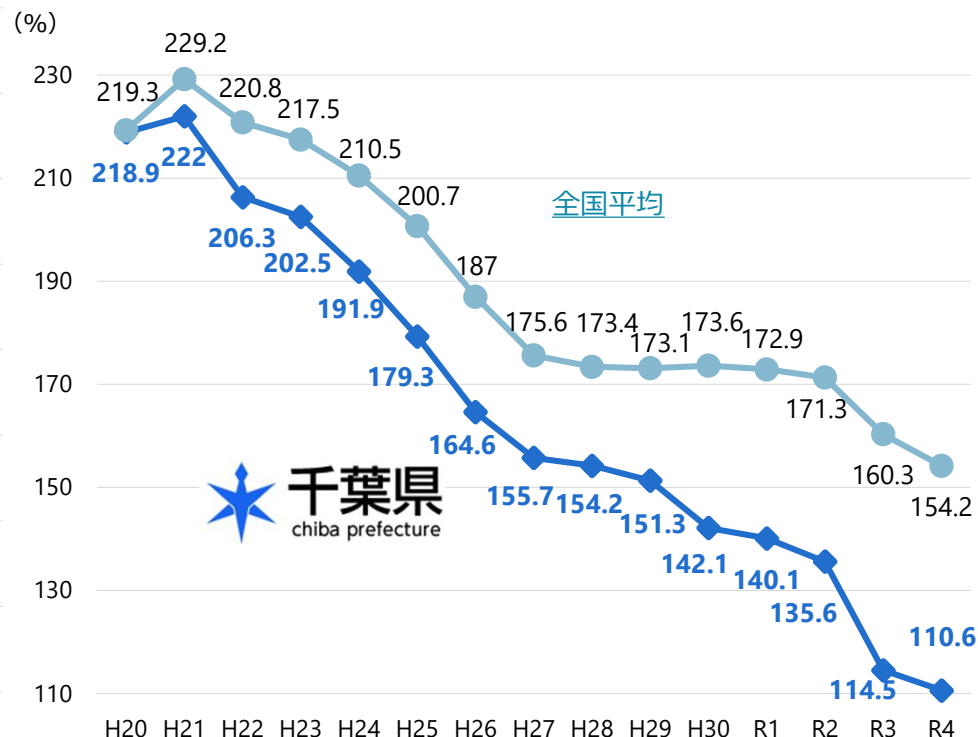
# 健全化判断比率の推移

- 実質公債費比率および将来負担比率は、いずれも早期健全化基準※を下回っており、令和4年度は、前年度比で、実質公債費比率が0.3ポイント、将来負担比率が3.9ポイント改善しています。
  - 令和4年度決算の全国順位は、良い方から数えて、実質公債費比率は6番目、将来負担比率は7番目に位置しています。
- ※国が定める早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率400.0%）を上回った場合は、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

## 実質公債費比率の推移



## 将来負担比率の推移

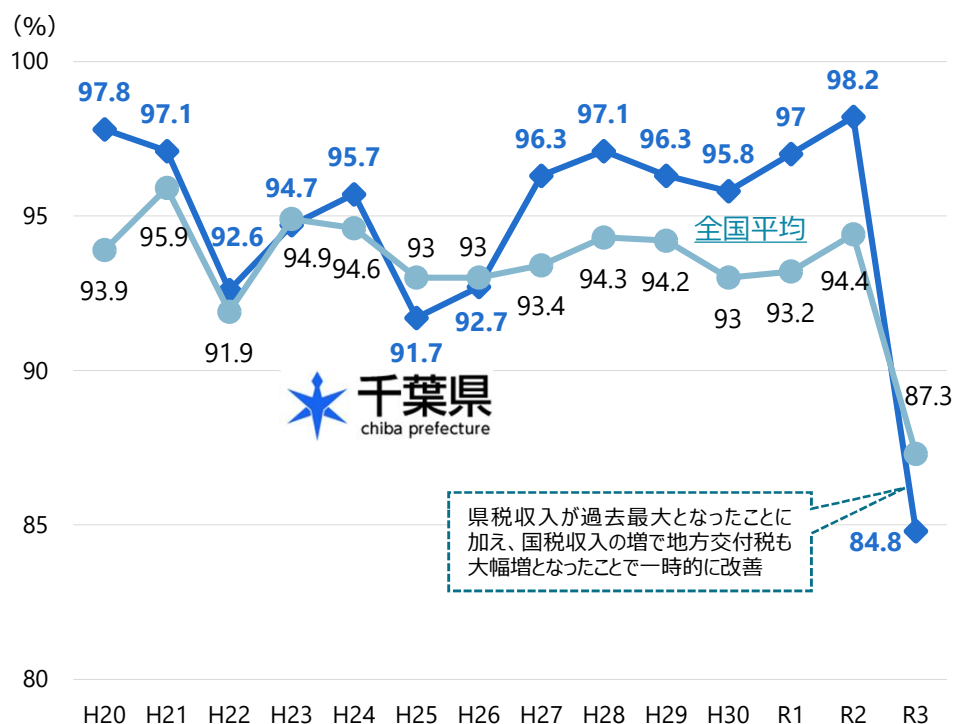


※ 実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの  
 ※ 将来負担比率…地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

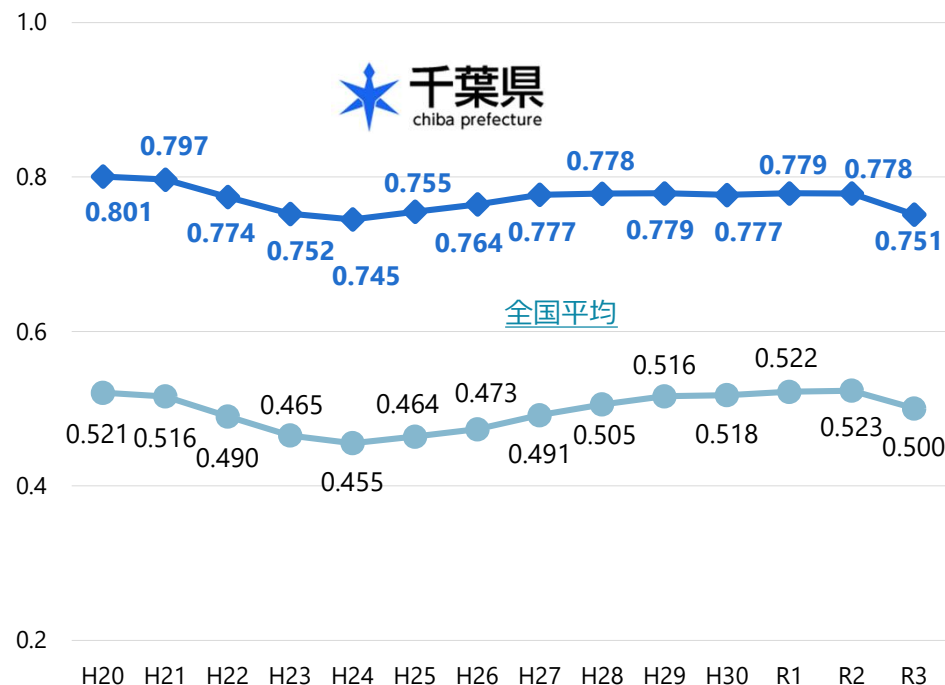
# 経常収支比率・財政力指数の推移

- 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。令和3年度は、企業業績の回復や輸入額の増等により県税が過去最大になったことに加え、国税収入の増で地方交付税も大幅増となったことで、前年度比で13.4ポイント改善しています。
- 財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。千葉県は全国平均を大きく上回っており、令和3年度は東京都、愛知県、神奈川県、大阪府に次いで、全国で5番目となっています。

## 経常収支比率の推移



## 財政力指数の推移





### 3.千葉県債について



# 令和5年度の発行計画

- 千葉県では多様な年限（5年債、10年債、20年債、30年債）を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化にも努めています。
- 本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しています。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期 未定分	計	
市場 公募 債	10年債	200★	200	200	200			200★		200			200		1,400	
	10年(ESG債)						150★								150	
	5年債	200★	200									200			600	
	20年債							200★							200	
	定時償還(20年)							100★							100	
	定時償還(30年)														-	
	フレックス枠														-	
	共同発行市場公募地方債			100		50				50				100		300
	共同発行市場公募地方債 (ESG債)													10		10
計	400	400	300	200	50	150	500	50	200		200	300	10	2,760		

- ※ 上記の発行計画は変更する場合があります。
- ※ ★がついている発行は主幹事方式による発行としています。
- ※ フレックス枠は本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。
- ※ 「共同発行市場公募地方債」は、37の道府県・政令市が共同で発行する市場公募債です。

# ESG債の発行 ～千葉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク～

- 令和5年度に千葉県として初となるサステナビリティファイナンス・フレームワークを公表しました。

## 本フレームワークに基づいて実施可能なファイナンスの種類

グリーンファイナンス	ブルーファイナンス	グリーン/ブルーファイナンス	ソーシャルファイナンス	サステナビリティファイナンス
■ グリーン適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ ブルー適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ グリーン適格プロジェクト及びブルー適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ ソーシャル適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ グリーン/ブルー適格の何れか若しくは双方と、ソーシャル適格を資金使途とする

1

### 調達資金の使途

- 調達した資金の使途は、千葉県総合計画の「重点的な施策・取組」に記載する施策に関連した対象プロジェクトに充当予定です
- 各プロジェクトは、いずれも新規ファイナンスのみを対象としています

2

### プロジェクトの評価と選定プロセス

- 調達した資金を充当するプロジェクトは、地方自治法及び関係諸法令に基づき、必要な議会での審議を経て議決され、予算として計上されます
- プロジェクトは、財政課と事業所管課が調整の上、対象プロジェクトに適合する取組を選定し、財政課長が最終決定します
- なお、プロジェクトの選定にあたっては、環境に与えるネガティブな影響についても確認しており、選定されたプロジェクトは関係各局との協議を経て最終決定します

3

### 調達資金の管理

- 調達資金と資産の紐づけ方法と追跡管理の方法
  - 地方自治法に基づき、地方公共団体における各会計年度における歳出はその年度の歳入をもってこれに充てられます。従って、調達した資金は、当該年度中に全て対象プロジェクトに充当します。また、個別の充当状況に関しては、各所管課と連携して総務部財政課で充当状況の把握を行い、発行超過等が起こらないよう管理します
  - 会計年度の終了時には、プロジェクトを含む千葉県の全ての歳入と歳出について執行結果と決算関係書類が作成され、県の監査委員による監査を受けます。その後、監査委員の意見とともに決算関係書類は県議会に提出され、議会の認定に付されます
- 調達資金の追跡方法にかかる内部統制
  - 調達した資金については、年度終了後、充当プロジェクト名及び充当金額を取りまとめ、財政課長にて確認します
- 未充当資金の管理方法
  - 調達資金の充当が決定されるまでの間、調達資金は本県の会計管理者が指定金融機関の預金口座において現金等で管理します

4

### レポートニング

- 資金の充当状況に関する開示の方法
  - 充当プロジェクト名及び充当金額については、本県ウェブサイト上において起債翌年度に開示します。なお、調達資金の充当計画に大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します
- インパクト・レポートニングに関する開示の方法
  - 充当プロジェクトの実施による環境・社会的課題の解決に関する環境改善効果や社会的成果を記載するレポートニングについては、本県のウェブサイトにおいて起債翌年度に開示します。なお、プロジェクトに関し、当初想定から大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します
- インパクト・レポートニングの内容
  - 環境・社会的課題の解決に関する環境改善効果や社会的成果として、実務上可能な範囲において定めたレポートニング項目を開示する予定です

# ESG債の発行 ～発行概要～

- 千葉県として初となるサステナビリティボンドの発行概要は以下の通りです。
- 県内投資家を中心に、163件の投資家から投資表明を獲得することができました。

項目	概要
債券名称	千葉県令和5年度第7回公募公債（サステナビリティボンド）
年限	10年（満期一括償還）
発行額	150億円
各公債の金額	1,000万円
利率	0.747%
発行時期	2023年（令和5年）9月8日（金）条件決定、9月25日（月）発行
主幹事証券会社	野村證券株式会社（事務）、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社
第三者評価機関	第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）等による各種原則・ガイドラインへの適合性について、最上位である「SU1（F）/Blue（F）」の評価を獲得
購入対象	法人投資家
投資表明件数	163件



# ESG債の発行 ～令和5年度 主な充当予定事業～

- グリーンプロジェクトでは、河川整備や道路の無電柱化、県有建築物の省エネルギー化など
- ブループロジェクトでは、洋上風力発電のメンテナンス港として名洗港の整備など
- ソーシャルプロジェクトでは、交通安全施設として歩道整備や、老人福祉施設整備事業などに充当を予定しています。

## グリーンプロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
河川・海岸・砂防整備事業	<p>【河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 河道拡幅・護岸整備等、ダムの施設更新及び機能確保等、排水機場・水門等の機能確保、堤防・護岸の補修等、河道内の堆積土砂撤去及び竹木伐採、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設等</li> </ul> <p>【海岸】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高潮、海岸浸食対策等の海岸保全</li> </ul> <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 砂防施設整備・地すべり対策・急傾斜地対策等</li> </ul>
農地防災事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 排水施設整備等の湛水防除、地すべり対策等</li> </ul>
治山施設等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 山崩れや地すべりに対する予防工事・被害地の復旧、海岸防災林等の造成等</li> </ul>
道路防災整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 無電柱化</li> <li>■ 道路法面工事</li> </ul>
港湾整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水門、排水機場の改修整備、護岸整備、胸壁改修等</li> </ul>
県有建築物の省エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 合同庁舎整備等</li> </ul>

## ブループロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
洋上風力発電のメンテナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 名洗港整備</li> </ul>
漁場の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海域環境に配慮した漁場の整備</li> <li>■ 水産総合研究センター再編整備</li> </ul>

## ソーシャルプロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
交通安全施設の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高齢者や子ども、障害者などが利用しやすい交通安全対策としての施設整備等</li> </ul>
防災行政無線再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 衛星系無線設備再整備工事等</li> </ul>
特別養護老人ホーム等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 老人福祉施設整備事業補助</li> </ul>
公営住宅建設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県営住宅の建設、建替、既存住宅の改善工事等</li> </ul>

# ESG債の発行 ～グリーン共同債について～

- 千葉県はグリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）にも参加予定です。
- 個別債や、グリーン共同債の発行により、千葉県のSDGs達成に向けた機運醸成を図っていきます。

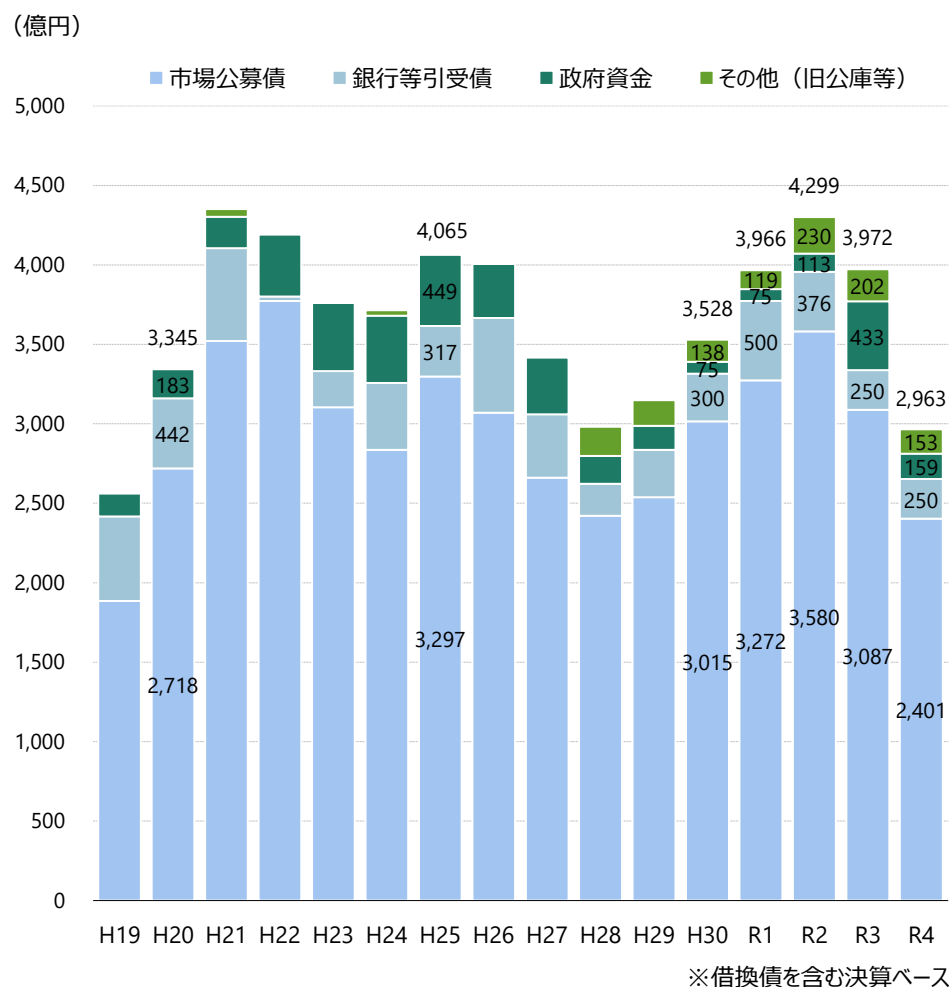
## グリーン共同債の概要について

項目	内容
① 年限	10年（満期一括償還）
② 発行額	総額1,000億円程度
③ 発行時期	年度を通じて2回の発行を予定。（初回発行は11月予定）
④ 主幹事会社	野村証券株式会社（事務、ストラクチャリング・エージェント）、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社
⑤ 適合性評価	R&I/JCRの2社から取得 （フレームワークおよび個別事業の適合性確認に対して外部評価を取得する予定）
⑥ 購入対象	機関投資家向け
⑦ 参加団体（42）	北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、 <b>千葉県</b> 、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、 札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市

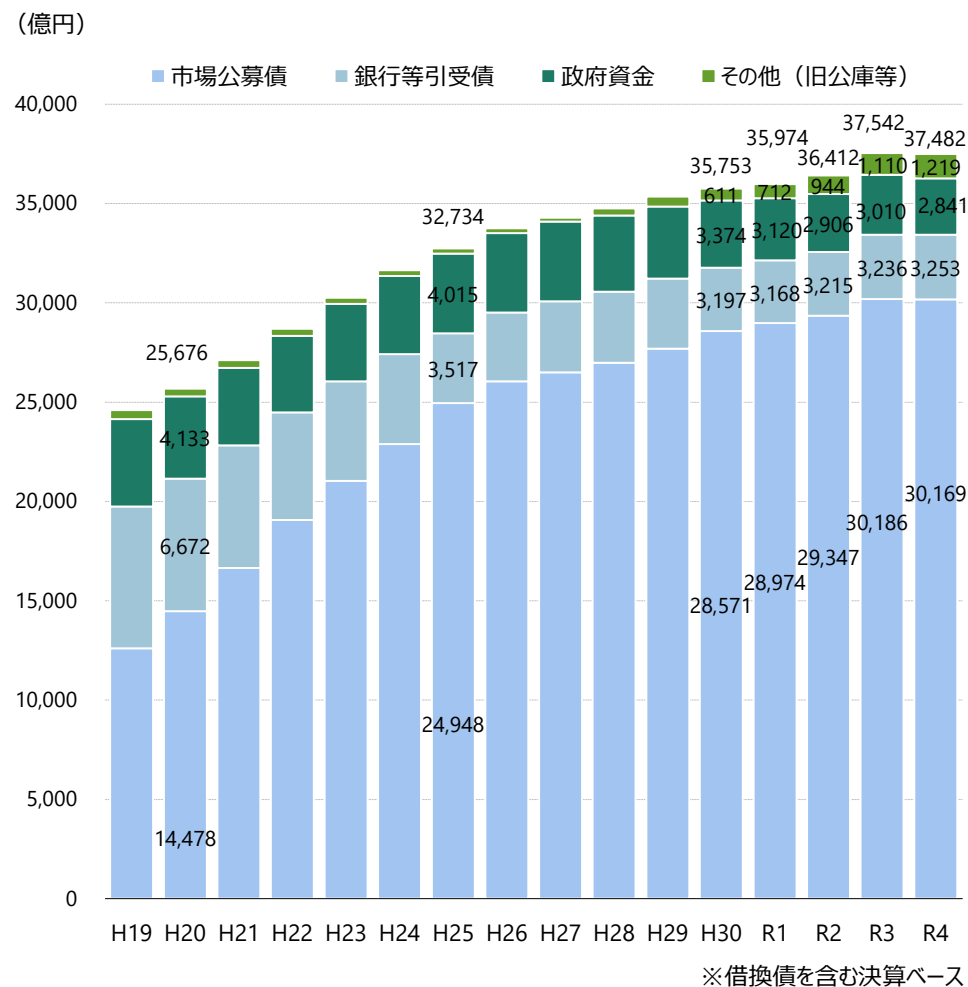
# 資金別県債発行実績／残高の推移

- 本県は多様な方法により資金調達を行っていますが、そのうち市場公募債の発行が約8割を占めています。

## 資金別県債発行実績の推移

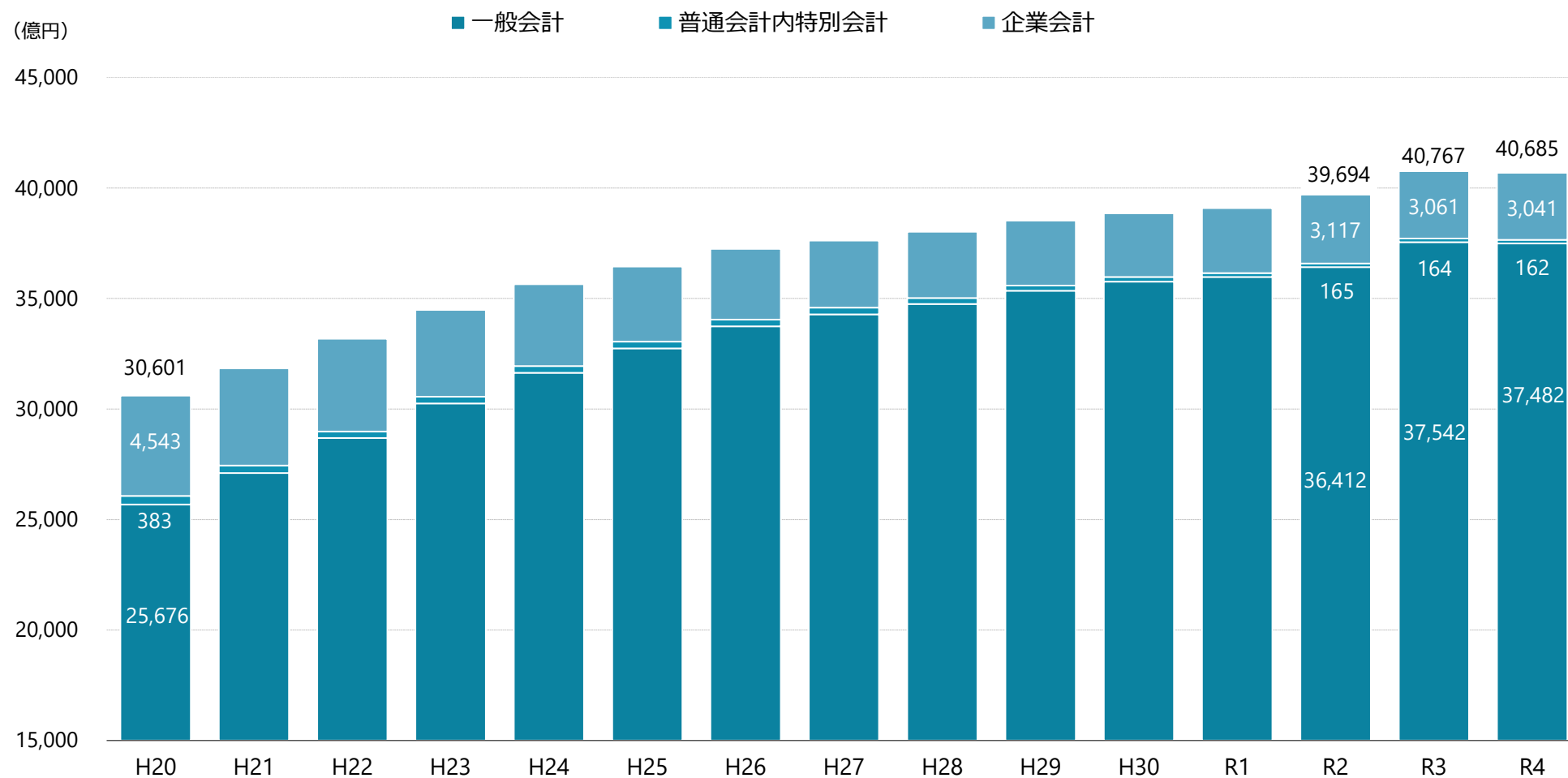


## 資金別県債残高の推移(一般会計)



# 会計別県債残高の推移

- 一般会計による起債残高が9割以上を占めています。



# 千葉県債引受シ団一覧／県債の充当事業



- 5年債、10年債については、引受シンジケート団を組成し、24の金融機関が一定シェアで県債を引き受けており、引受シ団およびシェアは下表の通りです。
- 令和4年度の起債分は土木債や臨時財政対策債、借換債を中心に充当しています。

## 千葉県債引受シンジケート団シェア一覧（令和5年度）

(単位：%)

銀行	シェア	証券会社 (◎ = 証券幹事候補社)	シェア
1 (株)千葉銀行 (幹事行)	20.5	1 ◎野村證券(株)	8
2 (株)みずほ銀行 (副幹事行)	12.5	2 ◎大和証券(株)	8
3 (株)千葉興業銀行	3	3 ◎SMBC日興証券(株)	8
4 (株)京葉銀行	2	4 ◎三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7.5
5 (株)三井住友銀行	1.4	5 ◎みずほ証券(株)	7.5
6 (株)三菱UFJ銀行	1	6 ◎東海東京証券(株)	4.5
7 (株)あおぞら銀行	0.4	7 岡三証券(株)	2
8 三井住友信託銀行(株)	0.1	8 ゴールドマン・サックス証券(株)	1
9 (株)SBI新生銀行	0.1	9 BNPパリバ証券(株)	1
銀行計	41.00	10 (株)SBI証券	1
		11 しんきん証券(株)	0.5
		12 岩井コスモ証券(株)	0.5
		13 丸三証券(株)	0.5
		14 ちばぎん証券(株)	0.5
		15 バークレイズ証券(株)	0.5
		上 第一幹事上乘せ分	5
		乗 第二幹事上乘せ分	2
		せ インセンティブ枠	1
		証券会社計	59.0

※ 上乘せの配分は起債ごとに決定

## 県債の充当事業（一般会計・令和4年度）

(単位：億円)

発行県債の充当先	充当額	令和4年度充当の主な事業
1 総務債	12	県有施設再整備事業 6億円 庁舎等管理事業 4億円
2 民生債	41	社会福祉施設整備事業 35億円
3 農林水産業債	68	
農林業施設	48	農業基盤整備事業 22億円 農業大学校整備事業 9億円 農地防災事業 8億円 治山事業 6億円
水産関連施設	20	漁港建設事業 14億円
4 土木債	635	
道路・街路施設	398	道路事業 373億円 街路事業 25億円
河川海岸港湾施設	209	河川海岸事業 185億円 港湾事業 23億円
都市関連施設	25	公園整備事業 7億円 土地区画整理事業 9億円 公営住宅建設事業 9億円
その他	3	道路公社出資金 1億円
5 教育債	13	高等学校整備事業 8億円 特別支援学校整備事業 4億円
6 警察債	41	交通安全施設整備事業 17億円 警察署建設事業 15億円
7 その他	9	災害復旧事業 1億円
8 臨時財政対策債等	674	臨時財政対策債 674億円
9 借換債	1,471	H24年度発行分 1,249億円 H29年度発行分 222億円
計	2,964	



## 4.資料編



# 令和5年度当初予算の主な事業①

- 令和5年度当初予算は、危機管理や安全確保にしっかりと取り組みながら、総合計画の目標年度である令和6年度に向けて、将来の千葉県の発展につなげていくための予算としました。

## 1 危機管理体制の構築と安全の確保 1,398億1,900万円

<ul style="list-style-type: none"> <li>防災訓練事業【一部新規】</li> <li>地震被害想定調査【新規】</li> <li>消防緊急無線再整備事業【新規】</li> </ul>	3,000万円 1,670万円 4,800万円	防災減災対策として、津波浸水予測システムを活用した防災訓練、地震防災戦略の改訂に向けた被害想定調査、消防救急無線の更新などを行います。
<ul style="list-style-type: none"> <li>一宮川流域浸水対策特別緊急事業(令和4年度2月補正と合わせ)</li> <li>河川・海岸・砂防事業(令和4年度2月補正と合わせ)</li> <li>危機管理型水位計や河川監視カメラの増設</li> <li>盛土規制法に基づく新たな規制区域の指定【新規】</li> </ul>	99億1,220万円 382億8,904万円 8,000万円 1億2,600万円	一宮川流域をはじめとする河川の浸水対策や海岸保全施設の整備、小規模河川への水位計・監視カメラの設置を進めるほか、盛土を規制する区域を新たに指定するための調査を行います。
<ul style="list-style-type: none"> <li>「電話 d e 詐欺」被害防止広報・啓発事業【一部新規】</li> <li>地域防犯力・コミュニティ力向上事業【一部新規】</li> <li>飲酒運転根絶対策事業【一部新規】</li> <li>ゼブラ・ストップ活動啓発事業</li> </ul>	1億2,785万円 8,600万円 2,244万円 2,100万円	電話 d e 詐欺の被害防止に向けて高齢世帯への戸別訪問を行うほか、防犯アドバイザーを配置する市町村を支援します。また、飲酒運転の根絶や「ゼブラ・ストップ」の啓発を強化します。
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談体制の充実・強化【一部新規】</li> <li>霊感商法等の悪質商法対策事業【新規】(令和4年度2月補正)</li> </ul>	8,028万円 300万円	消費者トラブルや悪質商法の被害防止に向けた広報啓発や相談体制を充実します。

## 2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 5,291億6,300万円

<ul style="list-style-type: none"> <li>本県における新たな産業・地域づくりに関する基礎調査事業【新規】</li> </ul>	5,000万円	将来を見据えた産業の誘致・創出を図るため、本県経済をけん引していくことが期待される地域について、将来性や優位性などを調査します。
<ul style="list-style-type: none"> <li>成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業</li> <li>千葉の地域資源を生かした S A F 導入可能性調査【新規】</li> <li>カーボンニュートラルコンビナート事業【新規】</li> <li>海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】</li> <li>物流事業等における水素利活用モデル構築検討事業</li> </ul>	3,000万円 1,000万円 3,000万円 3,700万円 3,000万円	成田空港のさらなる機能強化や京葉臨海コンビナートの脱炭素化、洋上風力発電の導入や水素の利活用などを県内経済の活性化につなげていくため、それぞれ必要な調査・検討を行います。
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題解決型実証実験促進事業【一部新規】</li> <li>立地企業補助金【一部新規】</li> </ul>	5,120万円 10億8,330万円	県内各地の課題解決に向け、中小企業や大学などが連携して取り組む実証実験を支援するほか、県内へ立地する企業への助成について、新たに賃借での立地を対象とします。
<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業【新規】</li> <li>ちば起業支援事業 一部新規【一部新規】</li> </ul>	2,500万円 3,200万円	革新的な技術を有するベンチャー企業への短期集中的な伴走型の相談支援などに取り組むとともに、起業を志す人材を育てるため、小学生から各年代に応じたプログラムを実施します。
<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】</li> <li>さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業【新規】</li> <li>野生鳥獣総合対策事業【一部新規】</li> <li>「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】</li> </ul>	9,859万円 1億円 6億9,276万円 1億3,477万円	スマート技術の活用を進めるほか、国内外で需要が高まっているサツマイモの生産拡大に向けた施設整備への支援を行うほか、有害鳥獣対策の担い手確保にも取り組みます。また、県産農林水産物の魅力を消費者に知っていただくための集中プロモーションを行います。
<ul style="list-style-type: none"> <li>道路ネットワーク事業(令和4年度2月補正と合わせ)</li> <li>港湾事業(令和4年度2月補正と合わせ)</li> <li>建設業の魅力発信推進事業【新規】</li> </ul>	802億5,125万円 71億7,861万円 1,300万円	北千葉道路をはじめとした道路ネットワークの整備を進め、銚子連絡道路や長生グリーンラインの一部区間について、年度内の開通を目指すとともに、圏央道の整備促進や通学路の安全対策に引き続き取り組みます。また、千葉港の再編など港湾整備を進めるほか、将来の担い手確保につながる建設業の魅力発信を行います。

# 令和5年度当初予算の主な事業②

## 3 未来を支える医療・福祉の充実 372億6,900万円

<ul style="list-style-type: none"> <li>医師確保関係事業</li> <li>往診体制広域連携支援モデル事業【新規】</li> <li>発達障害児等のためのオンライン診療推進モデル事業【新規】</li> </ul>	<p>10億3,040万円 5,000万円 400万円</p>	<p>地域医療を支える医師・看護師などを確保するため、修学資金の貸し付けなどを継続します。また、24時間の往診体制や発達障害児などのオンライン診療体制の構築に向けたモデル事業を実施します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉リハビリテーションセンター再整備事業</li> <li>医療型短期入所事業所開設支援事業【新規】</li> </ul>	<p>2,760万円 1,600万円</p>	<p>老朽化が著しい千葉リハビリテーションセンターの再整備工事を始めるほか、医療的ケア児などの介護を行う家族の負担を減らすため、短期入所事業所の開設を支援します。</p>

## 4 子どもの可能性を広げる千葉の確立 1,026億1,900万円

<ul style="list-style-type: none"> <li>保育の質の充実に向けた取組の推進【新規】</li> <li>地域少子化対策重点推進事業【一部新規】</li> <li>子ども医療費助成事業</li> <li>公立学校給食費無償化事業</li> </ul>	<p>2,440万円 2億1,964万円 68億円 11億6,500万円</p>	<p>自然体験活動を通して子どもの主体性などを育む「自然保育」をはじめ、保育の質の充実に向けた取り組みを進めるほか、結婚支援を含む少子化対策に県全体で取り組みます。また、子ども医療費助成制度を拡充し、自己負担額に月額上限を設けるとともに、第3子以降の公立学校の給食費無償化を継続します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所の機能強化【一部新規】</li> <li>ヤングケアラー支援体制強化事業【一部新規】</li> </ul>	<p>9億8,690万円 2,145万円</p>	<p>児童虐待防止対策として、児童相談所の整備や職員の増員に引き続き取り組みます。また、ヤングケアラーの支援体制を強化し、相談窓口の設置などを行います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>教員不足解消に向けた緊急対策事業【新規】</li> <li>小学校専科非常勤講師等配置事業【一部新規】</li> <li>スクールカウンセラーの配置</li> <li>教員の多忙化対策の推進【一部新規】</li> <li>学校DX推進パートナー配置事業【新規】</li> <li>県立学校トイレ改修事業(令和4年度2月補正と合わせ)</li> </ul>	<p>4,000万円 4億600万円 8億9,582万円 4億8,200万円 3,500万円 12億910万円</p>	<p>深刻な教員不足の解消を図るため、人材サービス会社と連携した採用プロモーションなどの緊急対策を行います。また、県独自の専科教員に加えて、スクールカウンセラーやスクール・サポート・スタッフを増員するほか、DX専門人材をモデル的に配置するなど、多様なスタッフを充実させ、教員の負担軽減と教育の質の向上を図ります。さらに、県立学校のトイレ改修工事を前倒しし、令和11年度までに全てのトイレを洋式化します。</p>

## 5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現 29億3,800万円

<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な地域づくりに向けた連携推進事業</li> <li>中核地域生活支援センター事業</li> <li>重層的支援体制構築事業【一部新規】</li> </ul>	<p>120万円 3億4,470万円 5,200万円</p>	<p>SDGsやダイバーシティを推進するため、「ちばSDGsパートナー登録制度」への企業などの登録を促進します。また、福祉全般の相談にワンストップで対応できるよう、中核地域生活支援センターの体制を強化するとともに、重層的支援体制の構築に取り組む市町村を支援します。</p>
---	--	--

# 令和5年度当初予算の主な事業③

## 6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 101億9,900万円

・ 移住・定住促進事業【一部新規】	4,992万円	二地域居住を含めた移住・定住を促すための情報発信の強化や、地域企業と副業を希望する方とのマッチングに取り組みます。また、「千葉の海・大使」を任命するなど、県の宝である海の魅力発信を一層推進します。
・ 副業人材マッチング支援事業【新規】	1,300万円	
・ 千葉の海の魅力発信事業【一部新規】	1億6,500万円	
・ 住宅用設備等脱炭素化促進事業【一部新規】	4億1,800万円	カーボンニュートラルの実現に向けて、家庭における蓄電池や電気自動車の導入、産業部門における省エネ設備やZ E Bの導入、バス・タクシーなどへの次世代自動車の導入を支援します。
・ 事業者向け脱炭素化促進事業【新規】	5億6,500万円	
・ 事業者向け次世代自動車等導入促進事業【新規】	7,000万円	
・ 千葉県誕生150周年記念事業【一部新規】	11億1,381万円	千葉県が誕生してから150周年の節目の年となることから、市町村が実施するイベントの支援や(株)オリエンタルランドとの連携事業など、さまざまな取り組みを行います。また、文化芸術やスポーツの振興も進めます。
・ アーティスト・フォローアップモデル事業【新規】	1,200万円	
・ 外房サーフィン振興事業【新規】	1,000万円	

## 7 くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用（事業費は1～6に含む）

・ 納付手続のキャッシュレス化の推進【一部新規】	1億4,500万円	県への各種納付手続のキャッシュレス化を進めるとともに、県立学校の入試において、オンライン手続きが可能な学校を増やします。また、運転免許手続きについて、12月からWebでの事前予約を開始するなど、利便性向上に取り組みます。
・ 県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化	810万円	
・ 運転免許手続の利便性向上【一部新規】	8億8,015万円	

## 8 物価高騰への対応（令和4年度2月補正）71億2,000万円

・ フードバンクへの補助【新規】	7,200万円	生活困窮者の支援体制の整備・充実を図るため、フードバンクや子ども食堂などを運営する団体を支援します。また、家庭の光熱費の負担を減らすため、省エネ家電の購入を支援するほか、食品価格や物価の高騰の影響を踏まえ、電子クーポンによるプレミアム食事券の販売や旅行支援を引き続き実施します。
・ 生活困窮者等の支援に取り組む団体への支援【新規】	4,800万円	
・ 家庭向け省エネ家電購入促進事業	10億円	
・ 「千葉で食べよう！プレミアム食事券キャンペーン」事業	10億円	
・ 「千葉とく旅キャンペーン」事業	50億円	

# 令和5年度5月補正予算の主な事業

- 令和5年度5月補正予算は、**物価高騰対策**として、子育て世帯等の生活者や農業者・漁業者や医療機関等の事業者を支援するための予算を計上しました。

## 1 生活者支援

● 子どもの成長応援臨時給付金【新規】	54億円	教育費などの負担が大きい子育て世帯を支援するため、県独自の取組として小・中学生及び高校1年生を対象に1人につき1万円を支給するほか、L P ガスを利用している一般消費者等の負担の軽減を図るための支援等を行います。
● 高等学校等新入生臨時給付金【新規】	6億円	
● 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	1億500万円	
● 県立学校の学校給食における物価高騰対策事業	2,400万円	
● L P ガス料金負担軽減支援事業【新規】	23億4,000万円	

## 2 事業者支援

● 農業用生産資材価格高騰緊急支援事業【新規】	11億円	令和5年3月に決定された国の物価高騰対策を受け、国の交付金を活用し、引き続き農業者・漁業者や医療機関、社会福祉施設等を支援するほか、特別高圧で受電する中小企業等を新たに支援します。
● 農業水利施設物価高騰対策支援事業	3億4,200万円	
● 畜産飼料価格高騰緊急対策事業	12億1,800万円	
● 漁業用資材価格高騰緊急支援事業	1億8,000万円	
● 医療機関等物価高騰対策支援事業	36億円	
● 社会福祉施設物価高騰対策支援事業	26億円	
● 特別高圧電気料金高騰対策事業【新規】	20億円	
● 地域公共交通物価高騰対策支援事業	1億2,000万円	
● 貨物運送事業者物価高騰対策支援事業	13億円	



# 令和5年度9月補正予算の主な事業

- 令和5年度9月補正予算は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により**社会経済活動が本格的に再開したこと**などを踏まえ、**設備導入を行う中小企業への支援**や、**観光振興、県産農林水産物の輸出活性化**に向けた取組などを実施するほか、生態系や農業等への影響が懸念されるナガエツルノゲイトウの防除対策などの**喫緊の課題に対応**します。

## 1 経済の活性化

<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業生産性向上・設備投資促進補助金【新規】</li><li>事業者向け脱炭素化促進事業</li><li>外国人観光客向けプロモーション事業</li><li>デジタルマーケティング事業【新規】</li><li>宿泊業人材確保事業【新規】</li><li>企業人材リスキリング支援事業【新規】</li></ul>	22億円 5億1,500万円 3,730万円 4,600万円 760万円 858万円	社会経済が活動本格的に再開する中、経済の好循環を促すための緊急支援として、中小企業における生産性向上を図るために必要な設備投資に対する補助や、産業部門におけるカーボンニュートラルの取組を推進するため、中小企業が行う省エネ診断・設備更新の支援などを行います。
--	---	--

## 2 農林水産業の振興

<ul style="list-style-type: none"><li>千葉県農林水産物輸出活性化事業【新規】</li><li>食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業</li><li>グローバル産地づくり推進事業</li></ul>	1,500万円 1億6,725万円 550万円	県産農林水産物の輸出を一層活性化させるため、新生成田市場の開場等を踏まえた新たな取組方針を策定するとともに、輸出先の規制・ニーズに対応した設備・機器等の整備や生産・加工体制構築の取組を支援します。
--	-------------------------------	--

## 3 社会資本の充実とまちづくり

<ul style="list-style-type: none"><li>道路環境保全事業</li><li>街路整備事業</li><li>都市公園整備事業</li></ul>	3億6,000万円 12億2,450万円 3億1,680万円	道路美化清掃や路肩の防草対策などの緊急的な実施や、踏切の除却を進める連続立体交差事業について早期の事業完了を目指すほか、老朽化が進む県立公園施設の長寿命化対策を前倒しで実施します。
--	--------------------------------------	--

## 4 医療の充実

<ul style="list-style-type: none"><li>小児救急電話相談事業</li><li>救急安心電話相談事業</li><li>救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助</li><li>A E D普及啓発事業</li></ul>	600万円 940万円 8,154万円 100万円	夜間、医療機関の受診や救急車要請の必要性等について電話相談ができる窓口の開設時間を延長するほか、救命救急センターの新規指定、A E Dの普及啓発などを行います。
---	------------------------------------	--

## 5 教育施策の充実

<ul style="list-style-type: none"><li>不登校児童生徒の教育機会確保推進事業【新規】</li><li>千葉県公立高等学校入学選抜改善事業【新規】</li><li>県立学校照明器具L E D化事業</li></ul>	2,000万円 8,700万円 7億2,100万円	不登校児童生徒やフリースクール等の実態調査、公立高校入試における採点誤りの再発を防止するためマークシート及びデジタル採点システムの導入、県立学校の照明のL E D化を実施します。
---	---------------------------------	---

## 6 環境の保全

<ul style="list-style-type: none"><li>ナガエツルノゲイトウ特別対策事業【一部新規】</li><li>金属スクラップヤード等対策事業【新規】</li></ul>	1億950万円 900万円	ナガエツルノゲイトウの分布域の調査、防除対策の検討のほか、金属スクラップヤード等適正化条例（案）施行に向けて制度の周知や必要な体制の整備を行います。
--	------------------	--

## 7 文化振興

<ul style="list-style-type: none"><li>千葉県立美術館開館50周年記念事業【新規】</li></ul>	355万円	県立美術館が開館50周年を迎えることを記念し、コレクションの魅力を発信するとともに、新しいアートを展示する特別展等を令和6年度に実施します。
---	-------	--

# 普通会計・特別会計等の令和4年度決算の状況

- 普通会計および公営事業会計の令和4年度決算は下表のとおりです。

## 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等からの 繰入金
一般会計	22,181	21,900	281	131	37,482	3,322
(特)財政調整基金	42	42	0	0	0	42
(特)県債管理事業	4,166	4,166	0	0	0	4,140
(特)自動車税証紙	51	48	3	3	0	48
(特)地方消費税清算	9,627	9,627	0	0	0	6,287
(特)市町村振興資金	43	17	26	0	0	0
(特)母子父子寡婦福祉資金	5	1	5	0	0	0
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8	0	0	0	1
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	59	37	22	21	44	0
(特)小規模企業者等設備導入資金	2	1	1	1	93	0
(特)就農支援基金	0	0	0	0	0	0
(特)営林事業	3	3	1	0	26	2
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0	0
(特)沿岸漁業改善資金	4	0	4	0	0	0
(特)奨学資金	16	2	14	0	0	0
普通会計（純計ベース（※1））	22,367	22,010	357	156	37,644	

※1 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

## 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額/ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	他会計等からの 繰入金	累積欠損金	備考
(特)上水道事業会計	757	718	39	243	1,392	0	0	法適用
(特)工業用水道事業会計	127	122	4	357	149	30	0	法適用
(特)病院事業会計	564	570	▲6	39	536	153	273	法適用
(特)流域下水道事業会計	315	313	2	54	478	1	0	法適用
(特)造成土地管理事業会計	134	91	43	962	0	0	0	法適用
(特)港湾整備事業	46	19	27	26	94	0	0	
(特)土地区画整理事業	199	152	46	0	392	8	0	
(特)工業団地整備事業	56	0	56	56	0	0	0	

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。  
※累積欠損金は、正数で表示しています。

## 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額/ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	当県の負担金 割合	備考
千葉県競馬組合	980	966	14	13	0	0	8/13	
かずさ水道広域連合企業団	61	55	-	64	57	0	29.2%	法適用
北千葉広域水道企業団	120	100	-	110	254	0	42.7%	法適用

# 令和3年度のバランスシート

- 民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。本県では、平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

## 普通会計のバランスシート（単位：億円）

資産		負債	
固定資産	41,850	固定負債	38,068
有形固定資産	30,914	地方債等	34,686
事業用資産	8,700	長期未払金	44
インフラ資産	22,153	退職手当引当金	3,241
物品	61	損失補償等引当金	79
無形固定資産	4	その他	18
投資その他の資産	10,931	流動負債	3,449
投資及び出資金	1,334	1年以内償還予定地方債	3,019
長期延滞債権	104	未払金	7
長期貸付金	569	賞与等引当金	364
基金	9,156	その他	59
その他	▲ 232	<b>負債計</b>	<b>41,517</b>
流動資産	2,015	<b>純資産</b>	<b>2,348</b>
現金預金	563	純資産	2,348
未収金	45		
短期貸付金	80		
基金	1,327		
その他		<b>純資産計</b>	<b>2,348</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,865</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>43,865</b>

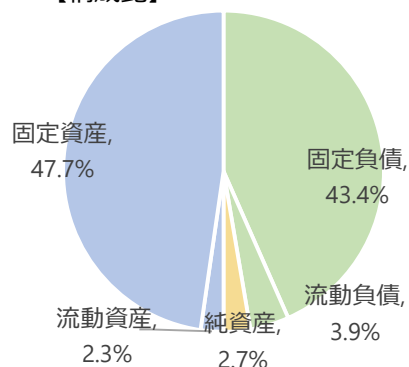
## 公営企業を含めたバランスシート（単位：億円）

資産		負債	
固定資産	60,100	固定負債	46,246
有形固定資産	43,571	流動負債	4,254
無形固定資産	2,171	<b>負債計</b>	<b>50,500</b>
投資その他の資産	14,358	<b>純資産</b>	
流動資産	5,017		14,617
<b>資産合計</b>	<b>65,117</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>65,117</b>

## 連結バランスシート（出資比率25%以上の団体を連結）

資産		負債	
固定資産	62,442	固定負債	47,596
有形固定資産	45,547	流動負債	4,447
無形固定資産	2,434	<b>負債計</b>	<b>52,043</b>
投資その他の資産	14,461	<b>純資産</b>	
流動資産	5,443		15,841
<b>資産合計</b>	<b>67,884</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>67,884</b>

【構成比】



資産形成に繋がらず、負債のみに計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は2兆1,959億円となります  
※ 臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます

### 「統一的な基準」の主な特徴

- 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

※端数処理のため、合計額が合わない場合があります。

# 地方三公社の経営状況

- 地方三公社(千葉県土地開発公社、千葉県道路公社、千葉県住宅供給公社)のほか、公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況は以下のとおりです。

## 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

	千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社			
	R3	R4	R3	R4	R3	R4		
千葉県出資金(百万円)	10	10	8,046	5,691	10	10		
千葉県出資割合	100%	100%	82%	77%	100%	100%		
貸借対照表	資産	159.3	158.2	486.4	257.6	259.8	246.9	
		流動資産	77.9	73.8	10.6	15.2	86.0	89.6
		固定資産	81.5	84.4	475.9	242.4	173.9	157.4
	負債	50.6	47.0	392.1	187.0	297.0	281.8	
		流動負債	6.6	9.1	1.6	8.9	20.1	18.4
		固定負債	44.0	37.9	65.0	68.2	276.9	263.4
	引当金等	0.0	0.0	325.4	109.9	0.0	0.0	
	資本	108.7	111.2	94.4	70.5	▲37.2	▲34.9	
		資本金	0.1	0.1	97.9	74.3	0.1	0.1
		剰余金等	108.6	111.1	▲3.5	▲3.8	▲37.3	▲35.0
負債・資本計	159.3	158.2	486.4	257.6	259.8	246.9		
損益計算書	営業収益	25.1	25.1	29.1	25.1	37.6	39.6	
	営業費用	22.8	21.0	26.5	39.6	33.5	34.7	
	一般管理費	1.9	1.7	2.2	2.2	1.3	1.3	
	営業利益	0.4	2.4	0.5	▲16.7	2.8	3.6	
	営業外収益	0.1	0.1	0.0	16.9	0.2	0.2	
	営業外費用	0.0	0.0	0.3	0.4	1.0	1.4	
	経常利益	0.5	2.5	0.2	▲0.3	2.0	2.3	
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
	当期利益	0.5	2.5	0.2	▲0.3	1.9	2.3	

### 【参考】

- 千葉県住宅供給公社で累積欠損金が生じているのは、平成17年1月の特定調停の結果、民間金融機関からの借入金の45%が債務免除されたものの、残額を県からの借入金(300億円)により一括返済したことなどによるものです。
- 県からの借入金については、賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分を実施することにより、計画的に弁済を行っています。

## 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況(R3年度)

(単位:億円)

	県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況			
		R3	R2		出資金	補助金 等	貸付 残高	債務・損失 保証額
1 (公財) 成田空港周辺地域共生財団	23.5	▲4	▲1	11	34	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	1	2	46	6	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	34.2	23	11	▲35	214	1	0	0
4 いずみ鉄道(株)	34.2	▲2	▲2	0	1	1	0	0
5 (公財) 千葉県私学教育振興財団	44.8	1	4	16	15	8	0	0
6 (公財) 千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0
7 (公財) 千葉ヘルス財団	48.8	0	0	5	3	0	0	0
8 (福) 千葉県社会福祉事業団	100.0	0	1	9	0	0	0	0
9 (福) 千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	0	0	12	0	0	0	0
10 (公財) 千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	0	0	0	0	0	0
11 (公財) 千葉県動物保護管理協会	50.0	0	0	3	1	0	0	0
12 (一財) 千葉県環境財団	20.0	0	0	9	0	0	0	0
13 (公財) 印旛沼環境基金	48.7	0	0	6	3	0	0	0
14 (公財) 千葉県文化振興財団	52.3	0	0	7	3	0	0	0
15 (公財) 千葉交響楽団	38.3	0	0	1	0	0	0	0
16 (公財) 千葉県産業振興センター	54.0	0	0	14	5	6	107	0
17 千葉県信用保証協会	8.6	78	63	838	48	0	0	0
18 (公財) かずさDNA研究所	77.8	3	2	60	38	10	0	0
19 (公財) ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	22	13	1	0	0
20 (一財) 千葉県勝浦海中公園センター	42.9	0	0	4	0	0	0	0
21 (株) 髙張メッセ	25.0	5	▲1	79	10	0	0	0
22 (株) 千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0
23 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0
24 (公社) 千葉県園芸協会	100.0	0	0	3	2	2	1	0
25 (公社) 千葉県緑化推進委員会	25.4	0	0	2	1	0	0	0
26 (一財) 千葉県漁業振興基金	39.9	▲8	0	227	74	0	0	0
27 (公財) 千葉県水産振興公社	100.0	0	0	12	2	0	0	0
28 千葉県道路公社	82.2	0	0	94	80	0	0	62
29 (公財) 千葉県建設技術センター	48.0	0	0	11	2	0	0	0
30 (一財) 千葉県まちづくり公社	100.0	0	▲1	85	0	0	0	0
31 千葉県土地開発公社	100.0	1	1	109	0	0	19	15
32 (公財) 千葉県下水道公社	54.5	0	▲1	13	2	0	0	0
33 千葉県住宅供給公社	100.0	2	2	▲37	0	0	178	0
34 (公財) 千葉県教育振興財団	13.0	0	1	23	0	0	0	0
35 (公財) 千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0
計					562	29	305	77

※ 出資比率は令和4年4月1日現在

※ 上記は県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体

※ 損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記載している。

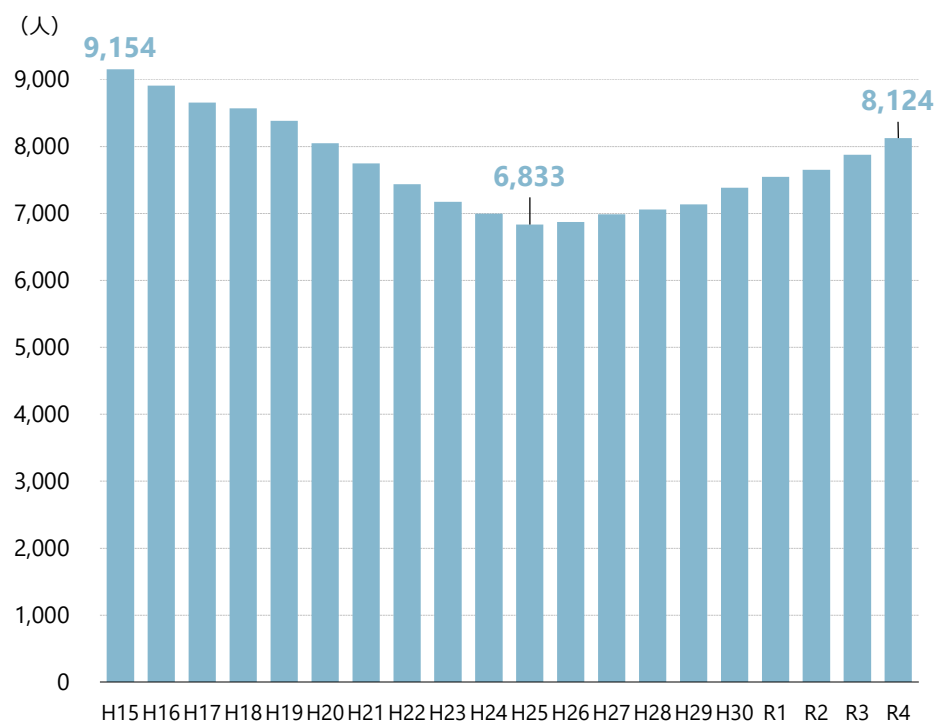
### 【参考】

東葉高速鉄道(株)については、多額の累積欠損金が生じておりますが、経営健全化方針を策定し、県の指導・監督を受けながら、経営改善に向けた取組みを進めています。

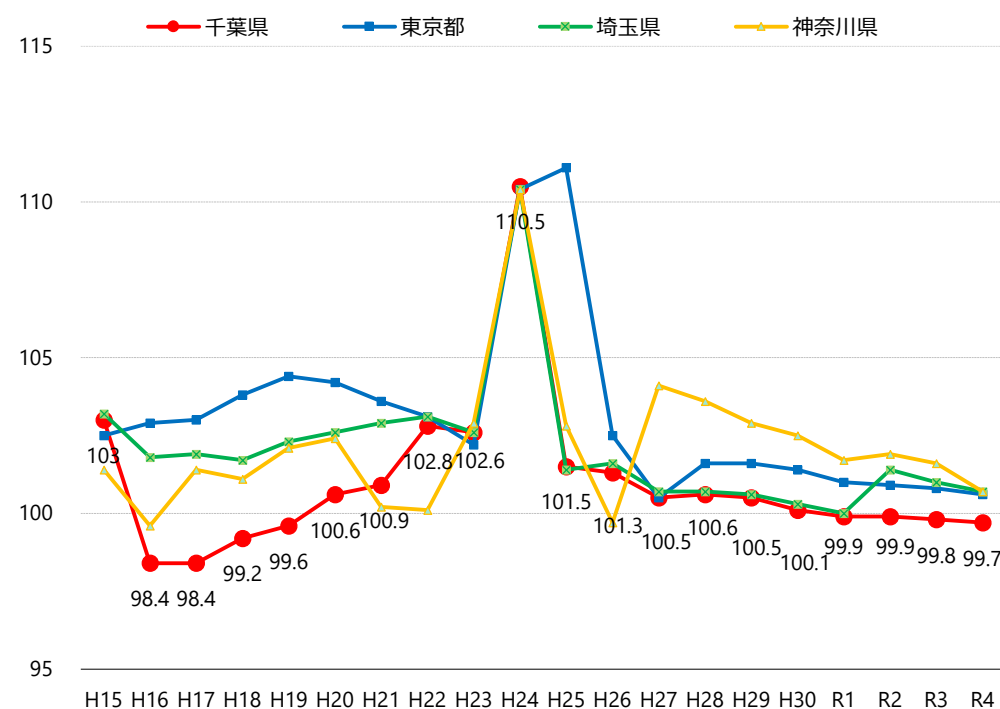
# 行財政改革へのこれまでの取り組みについて①

- 本県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。この結果、令和4年度の知事部局等の職員数は、平成15年度と比べ、1,030名の減（11%減）となっています。
- なお、近年は、児童相談所の体制強化や大規模・激甚化する自然災害、新型コロナウイルス感染症への対応など、県政の喫緊の課題に対応できるよう組織の見直しを行っており、職員数は微増する傾向にあります。
- 平成15年8月から平成22年3月までの間は、当時の財政状況を踏まえ、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準そのものの引き下げも行っています。

## 知事部局等職員数の推移



## ラスパイレス指数の推移



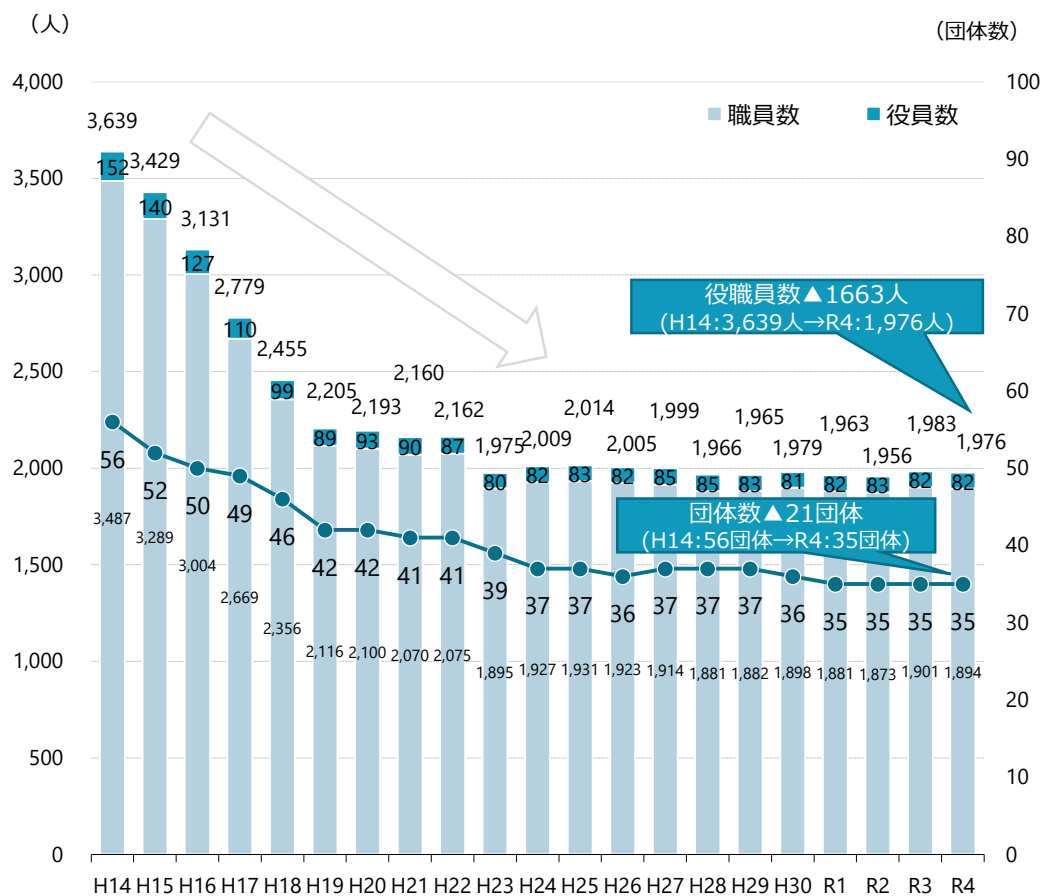
※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を示すもの  
 ※H24年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇



# 行財政改革へのこれまでの取り組みについて②

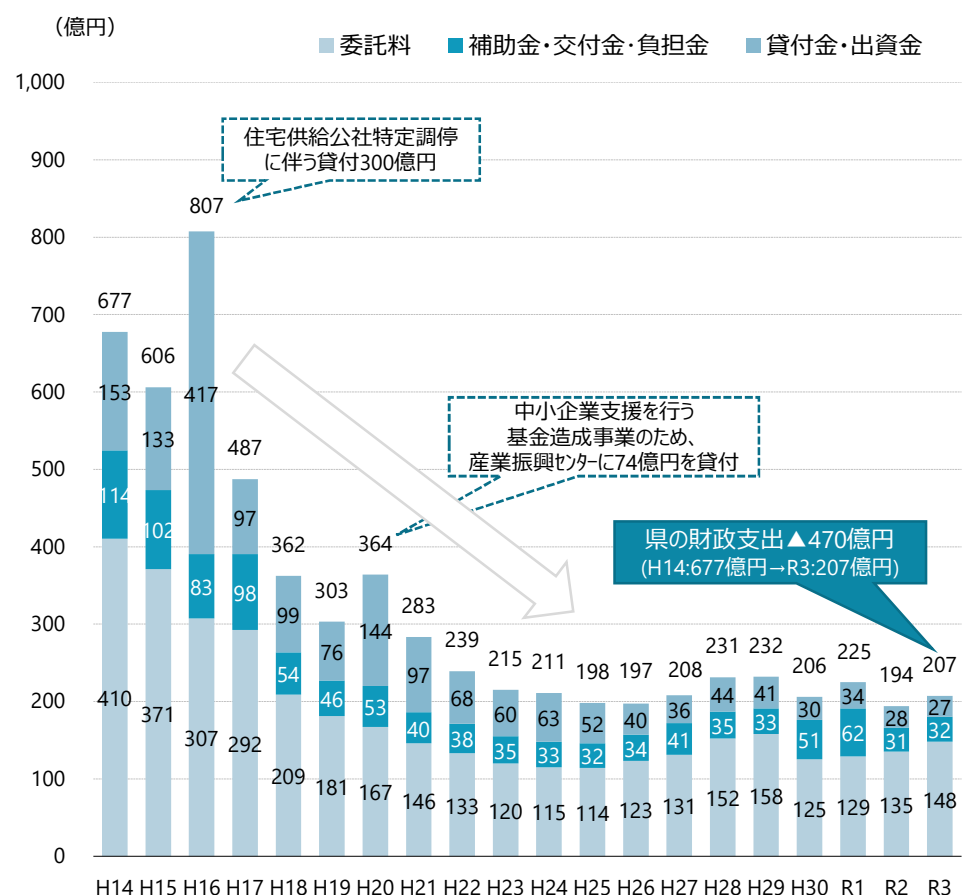
- 公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。この結果、これまでに団体数で▲21団体（▲37%）、役職員数で▲1,663人（▲46%）、財政支出で▲470億円（▲69%）の成果をあげています。

## 公社等外郭団体の改革状況



※法人数は各年度4月1日時点、役員職員数は各年度7月1日時点

## 県の財政支出の状況



※決算額

# 千葉県行財政改革計画（令和4年度～令和6年度）

- 千葉県では、社会経済情勢の変化に伴い複雑・多様化する行政課題や厳しい財政状況に対応しながら、「千葉県総合計画」の着実な推進を行財政面から下支えするため、「千葉県行財政改革計画」を策定しました。
- 「行財政経営」への変革に取り組むことで、目指すべき県庁の姿を実現し、県民サービスの一層の向上に努めてまいります。

## 基本的な考え方

- 社会情勢の変化に的確に対応しながら、将来にわたって多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造の確立が不可欠です。
- このためには、本県の将来の発展に向けた社会資本整備を行い、経済を活性化させることで税収の増加につなげる、といった好循環を生み出していく必要があります。
- こうした投資を着実に行うため、建設地方債を効果的に活用しつつ、将来負担にも留意しながら中長期的に安定的な財政運営を行います。
- 加えて、徴収対策を一層強化し、全国最低レベルの県税徴収率を向上させることで、県税収入の増加を図るとともに、既存の事務事業については不断の見直しを行い、多様な県民ニーズに対応するための財源確保に取り組みます。
- このほか、老朽化が進む道路・河川などの社会基盤施設や県有建物の長寿命化を図るなど資産マネジメントを適切に行うことで、維持管理のトータルコストを縮減し、将来負担の軽減に努めます。

## 持続可能な財政構造を確立するための具体的な取組

### ① 中長期的に安定的な財政運営

- ア 建設地方債の効果的な活用と健全化判断比率に留意した財政運営
- イ 県有施設長寿命化等推進基金をはじめとした基金の更なる確保・活用
- ウ 地方財政制度の改善に向けた国への働きかけ

### ② 県税収入等の財源確保

- ア 徴収対策の強化等による県税収入の確保
- イ 自主財源の確保
- ウ 寄付金収入の確保

### ③ 事務事業の不断の見直し

- ア 当初予算編成における事務事業の見直し

### ④ 資産マネジメント

- ア 公共施設等の総合的・戦略的なマネジメント
- イ 更なる民間活力の導入

### ⑤ 債権管理の適正化

- ア 税外債権の管理徹底や債権回収の強化・効率化

## 計画期間中の歳入・歳出の見通し

### 1. 歳入の見積額

(単位：億円)

区 分		R4	R5	R6	R4～6計
歳入	県税等 (地方譲与税を含む)	9,992	10,106	10,184	30,282
	地方交付税等 (臨時財政対策債等を含む)	2,710	2,730	2,750	8,190
	県債 (臨時財政対策債等を除く)	885	966	1,085	2,936
	その他	7,655	6,383	6,086	20,124
	うち県有施設長寿命化等推進基金繰入金	33	76	128	237
歳入合計 ①		21,242	20,185	20,105	61,532

### 2. 歳出の見積額

区 分		R4	R5	R6	R4～6計
歳出	人件費	5,171	5,103	5,057	15,331
	うち退職手当	418	369	339	1,126
	社会保障費	3,311	3,435	3,556	10,302
	公債費	2,313	2,331	2,383	7,027
	税関係交付金等	1,970	1,992	1,961	5,923
	新型コロナウイルス感染症対応経費	3,351	2,057	1,707	7,115
	その他県民サービス等事業費	5,670	5,785	5,969	17,424
	うち総合計画を推進するための経費	4,492	4,636	4,811	13,939
歳出合計 ②		21,786	20,703	20,633	63,122

### 3. 財源不足額

財源不足額 (①-②)	▲ 544	▲ 518	▲ 528	▲ 1,590
-------------	-------	-------	-------	---------

### 4. 財源不足額への対応

歳入	県税徴収率の向上	4	6	8	18
	自主財源の確保	6	6	6	18
	財政調整基金の活用	444	274	282	1,000
	災害復興・地域再生基金の活用	77	72	72	221
歳出	決算剰余金の活用	[50]	50	50	100
	事務事業の見直し	13	10	10	33
	執行段階での経費の節減等	[100]	100	100	200
	合計	544	518	528	1,590

# 地方債の安全性について

- 地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。
- B I Sリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。

## ①地方交付税制度

- 地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額（支出額）が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

## ②地方債の協議制度

- 地方債の発行に当たっては、国への届出（※）または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。
- なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い（18%以上）団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な（一定の要件を満たす）団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。千葉県は、届出制適用団体です。

## ③財政健全化制度

### ◎ 計画の策定・進捗状況の公表

- 財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。
- 早期健全化基準の創設により、財政破綻（財政再生基準を上回る状態）が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

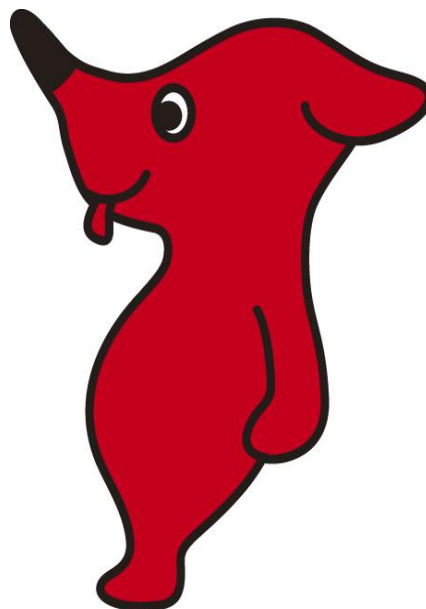
### ◎ 算定数値の適正性の確保

- 4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックされています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.0	15.0	35.0	
千葉県（令和4年度決算）	-(赤字無し)	-(赤字無し)	7.8	110.6



# お問い合わせ先



## お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話 : 043(223)2074

FAX : 043(224)3884

所在地 : 〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ : <https://www.pref.chiba.lg.jp/>

千葉県債 : <https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。